



株式会社 百五銀行

東証1部・名証1部(8368)

INFORMATION MEETING

インフォメーション・ミーティング

2017年度決算説明会

2018年6月1日

140
ANNIVERSARY

 百五銀行
FRONTIER BANKING

決算の概要

業績の概要	4～12
2019年3月期 決算予想（公表計数）	13

中期経営計画「Next COMPASS 140」

計数目標全体	15
計画の全体像	16
働き方改革	
“業務・風土変革から働き方改革の実現へ”	17
地域を支えともに成長～トップライン改革	
具体的な取組み	19
コンサルティング実績	20
トップライン改革	
広域戦略	21
法人向け貸出	23
ローン戦略	25
預り資産販売	26
資産トータルプランニング課の成果	27
有価証券運用	28

ESG活動への取組み

ESG活動への取組みを通じた持続的な 企業価値の向上	29～33
-------------------------------	-------

未来航海プロジェクト

未来航海プロジェクト ～創立150周年に向けて～	34
-----------------------------	----

資料編

預金と貸出金	36
預金（譲渡性預金を含む）、預り資産	37
貸出金	38
リスク管理債権	39
統合リスク管理	40
開示基準別不良債権残高・保全状況	41
債務者区分の遷移状況	42
百五クレジットポリシー	43
預金と貸出金の三重県シェア	44
グループ会社	45

決算の概要

- 資金利益の増加や与信関係費用の減少などにより、当期純利益は29.5%の増益。

(単位:百万円)

	17/3期	18/3期	増減額
業務粗利益 ①	52,558	50,971	▲1,587
資金利益	46,563	48,108	1,544
役務取引等利益	7,390	7,845	454
その他業務利益	▲1,395	▲4,983	▲3,587
うち国債等債券損益 ②	482	▲2,785	▲3,267
一般貸倒引当金繰入額 ③	▲470	—	470
経費 ④	41,786	41,245	▲540
業務純益 ①－③－④	11,243	9,725	▲1,517
コア業務純益 ①－②－④	10,289	12,511	2,221
臨時損益	530	5,807	5,276
うち不良債権処理額 ⑤	3,364	166	▲3,198
うち貸倒引当金戻入益 ⑥	—	1,526	1,526
うち株式等関係損益	4,034	4,318	283
経常利益	11,772	15,531	3,759
特別損益	▲131	▲154	▲23
税引前当期純利益	11,641	15,377	3,736
当期純利益	8,462	10,956	2,493
与信関係費用 ③＋⑤－⑥	2,894	▲1,360	▲4,255

■ 業務粗利益

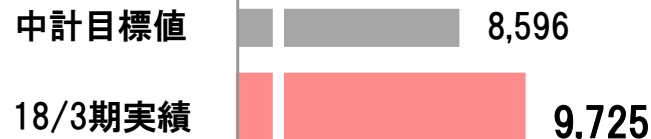
(単位:百万円)



中期経営計画
との対比

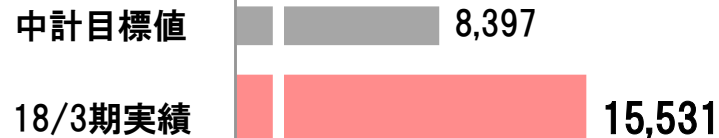
98.6%

■ 業務純益



113.1%

■ 経常利益



185.0%

■ 当期純利益



183.2%

- ・資金利益の増加や与信関係費用の減少などにより、前期比増益。
- ・中計目標値に対しても、当期純利益が＋49億円と大幅に上回った。

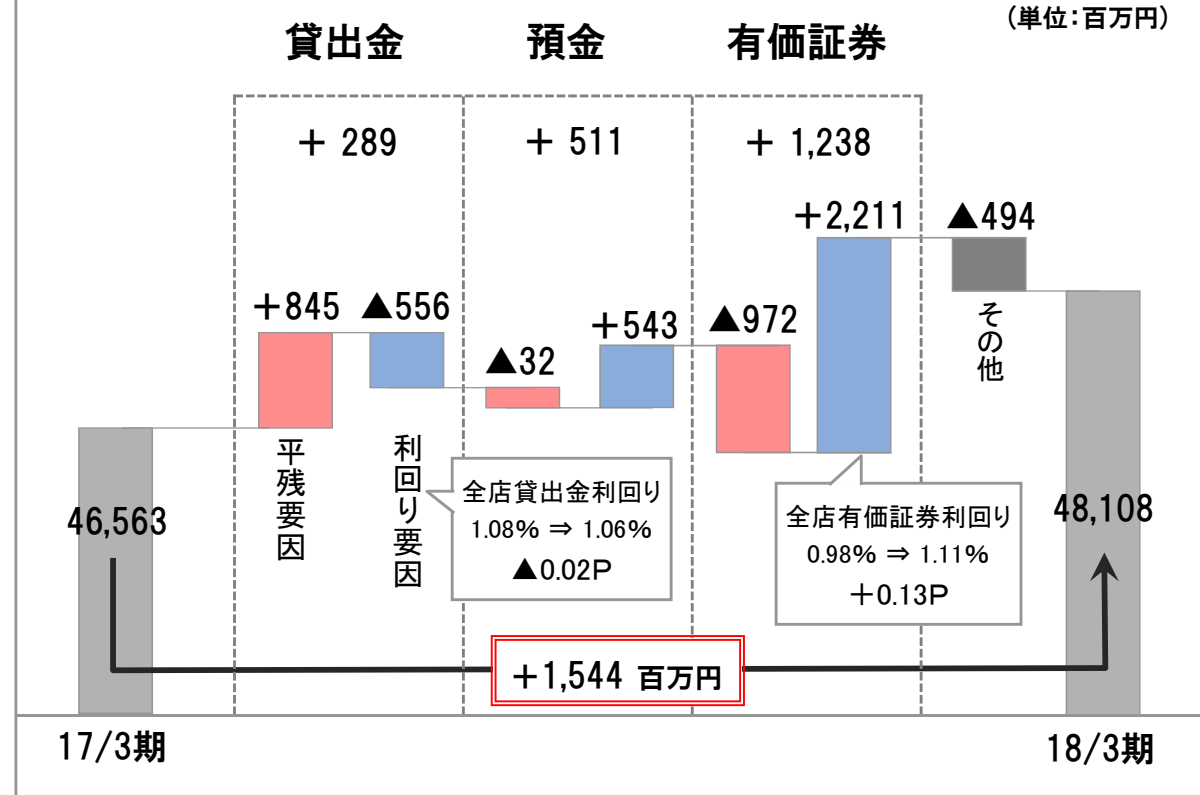
● 有価証券利息配当金や国際業務部門の貸出金利息の増加などにより、資金利益は3.3%増加。

(単位:百万円)

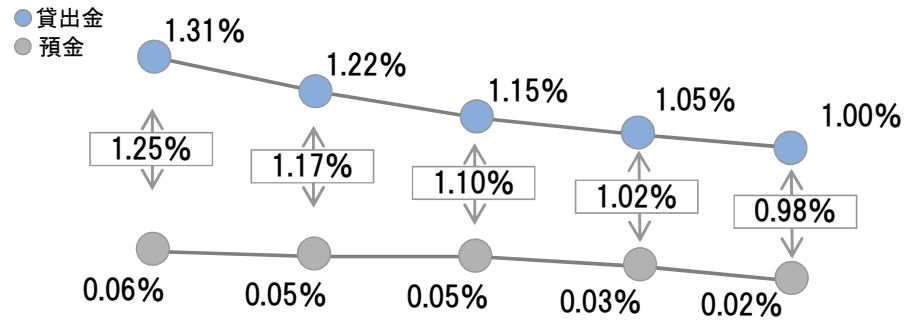
	17/3期	18/3期	増減額
資金利益	46,563	48,108	1,544
国内業務部門	41,799	42,422	623
うち貸出金利息	29,352	28,322	▲1,029
うち有証利息配当金	15,193	16,119	926
うち預金利息(▲)	1,528	994	▲534
国際業務部門	4,763	5,685	921
うち貸出金利息	2,296	3,616	1,319
うち有証利息配当金	3,630	3,942	312
うち預金利息(▲)	119	143	23

資金利益の増減要因 <全店(国内業務部門・国際業務部門)>

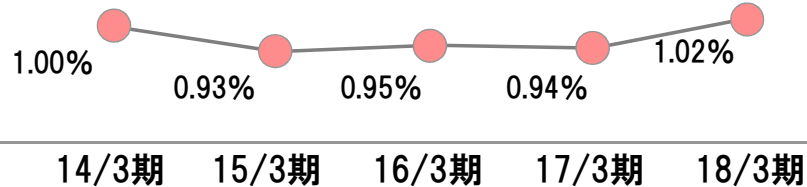
(単位:百万円)



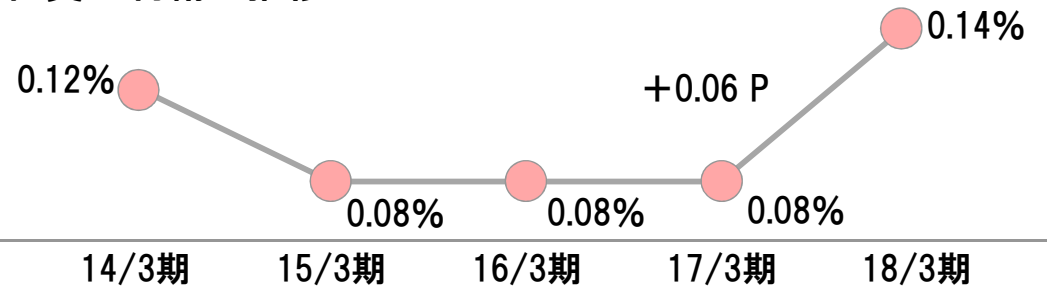
預貸金利回り差推移(国内)



有価証券利回り推移(国内業務部門)



総資金利鞘の推移<全店(国内業務部門・国際業務部門)>



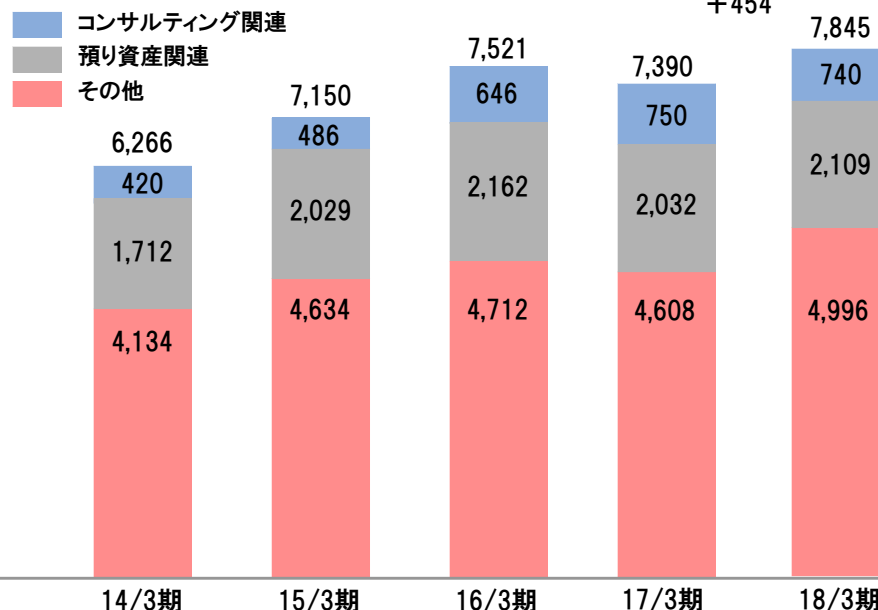
● 住宅ローン取扱手数料や投資信託手数料の増加などにより、役務取引等利益は6.2%増加。

(単位:百万円)

	17/3期	18/3期	増減額
役務取引等利益	7,390	7,845	454
役務取引等収益	12,153	12,714	560
預り資産関連手数料	2,032	2,109	76
投資信託手数料	932	1,080	▲147
保険窓販手数料	1,021	931	▲89
金融商品仲介手数料	78	96	18
コンサルティング関連手数料	750	740	▲9
住宅ローン取扱手数料	1,237	1,593	▲355
役務取引等費用(▲)	4,762	4,868	105
うち住宅ローン等支払保証料保険料(▲)	3,081	3,188	107

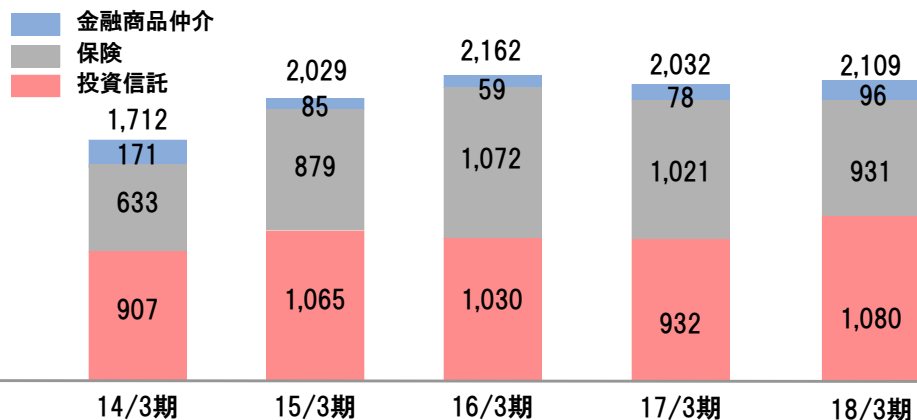
役務取引等利益グラフ(単体のみ)

(単位:百万円)



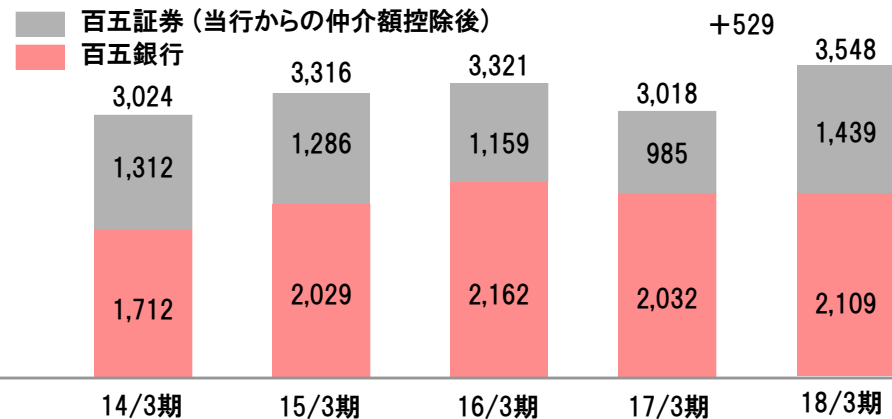
預り資産関連手数料(単体のみ)

(単位:百万円)



預り資産関連手数料(百五銀行+百五証券)

(単位:百万円)



● 過勤手当などの人件費や預金保険料などの物件費が減少し、経費は1.3%減少。

(単位:百万円)

	17/3期	18/3期	増減額
経費	41,786	41,245	▲540
人件費	23,010	22,618	▲392
物件費	16,671	16,465	▲205
税金	2,104	2,161	57

経費の主な増加要因

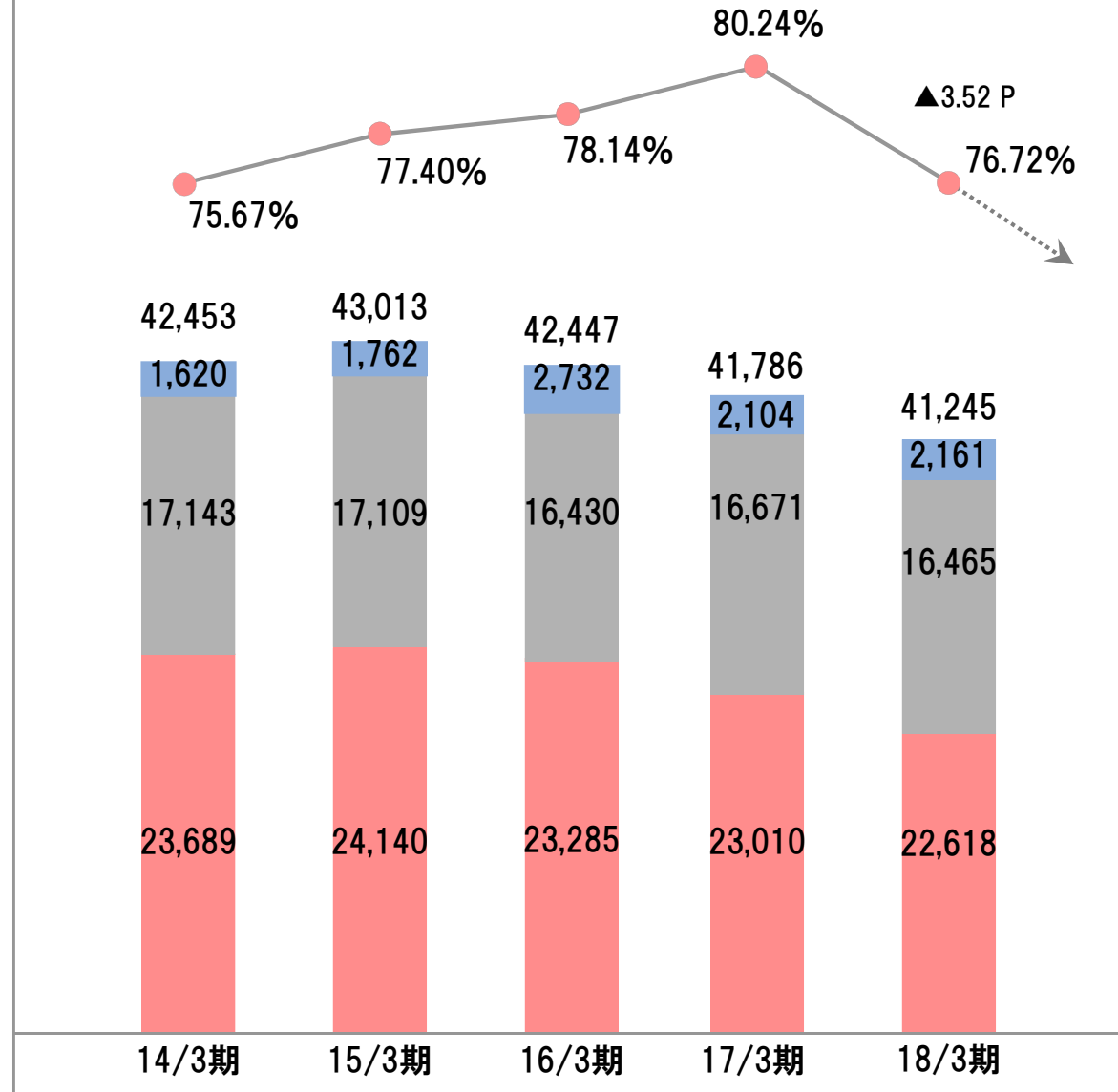
- 人件費
過勤手当 ▲118百万円
- 物件費
預金保険料 ▲200百万円
- 税金
消費税 +40百万円

経費とコアOHR

(単位:百万円)

税金 物件費 人件費

● OHR (コア業務粗利益ベース)



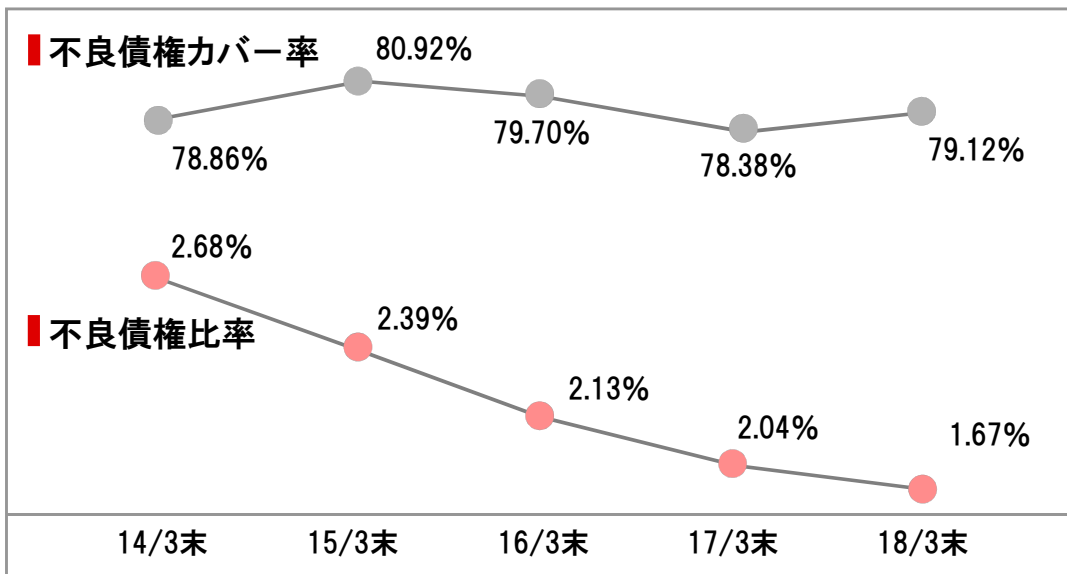
● 取引先の業況改善などに伴う個別貸倒引当金繰入額の減少により、与信関係費用は大幅に減少。

(単位:百万円)

	17/3期	18/3期	増減額
与信関係費用	2,894	▲1,360	▲4,255
うち一般貸倒引当金繰入額	▲470	▲603	▲133
うち個別貸倒引当金繰入額	3,194	▲923	▲4,117
うち債権等売却損	33	—	▲33
与信費用比率	0.09%	▲0.04%	▲0.13P

※貸倒引当金戻入益計上前

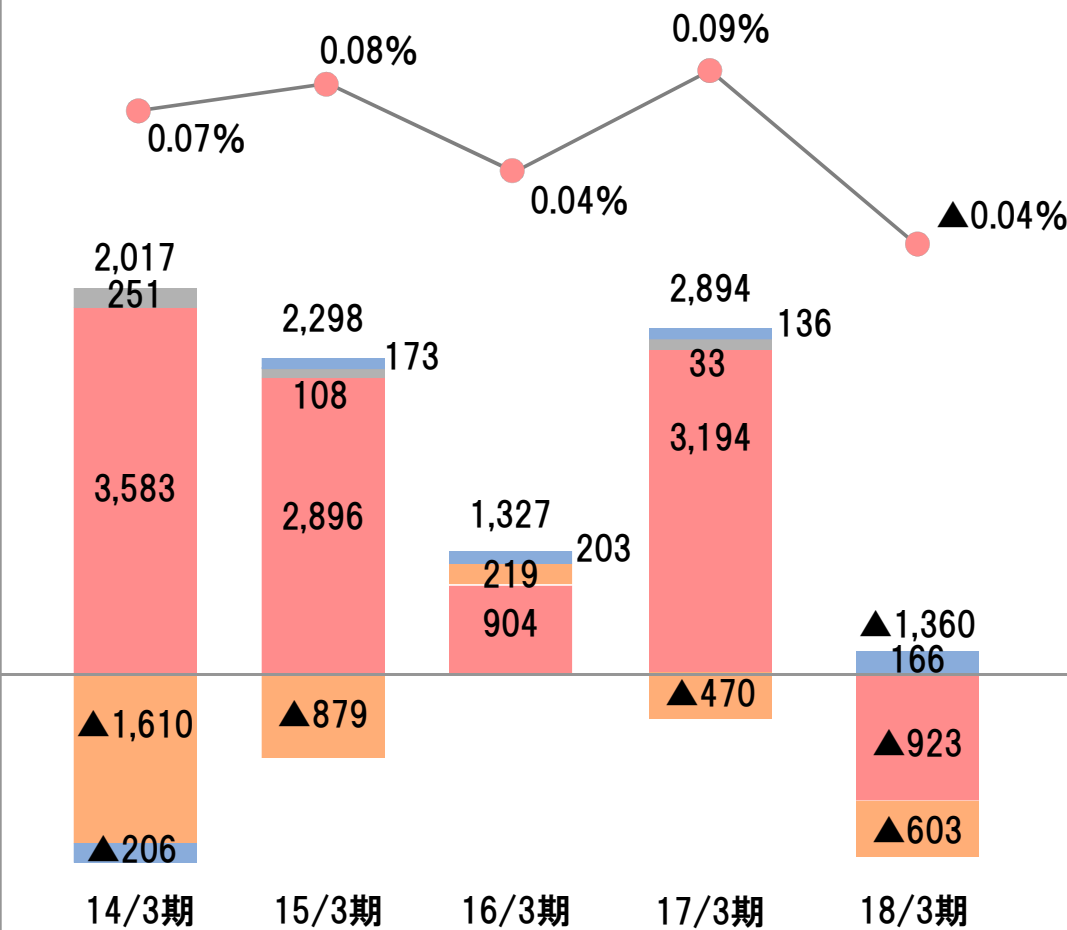
	17/3末	18/3末	増減額
不良債権額	60,904	52,454	▲8,449



与信関係費用(単体)

(単位:百万円)

- その他
- 債権等売却損
- 個別貸倒引当金繰入額
- 一般貸倒引当金繰入額
- 与信費用比率



● 個人預金、法人預金ともに堅調に推移し、総預金は2.5%増加。

(単位:億円)

	17/3期	18/3期	増減額
総預金(平残)	46,961	48,141	1,179
三重県	42,204	43,261	1,057
愛知県	4,497	4,644	147
東京・大阪	260	235	▲24

(単位:億円)

	17/3期	18/3期	増減額
個人預金(平残)	35,161	36,056	↗ 895
三重県	32,668	33,487	819
愛知県	2,471	2,548	76
東京・大阪	20	20	▲0

(単位:億円)

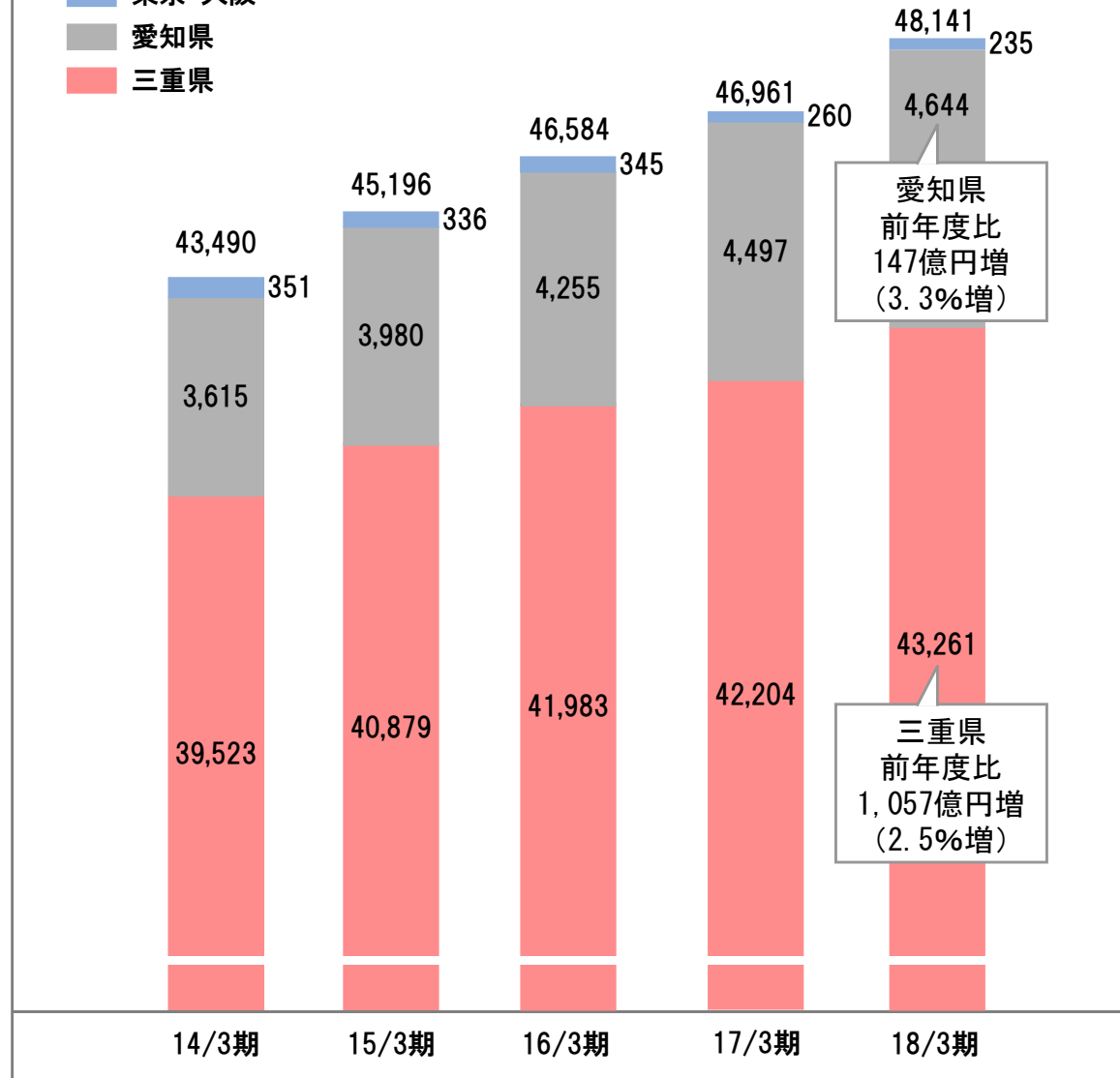
	17/3期	18/3期	増減額
法人預金(平残)	9,455	9,764	↗ 308
三重県	7,330	7,621	291
愛知県	1,892	1,929	37
東京・大阪	233	212	▲20

* 三重県には新宮を含む

総預金(平残)

(単位:億円)

■ 東京・大阪
■ 愛知県
■ 三重県



● 住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、貸出金は2.7%増加。

(単位:億円)

	17/3期	18/3期	増減額
総貸出金(平残)	29,058	29,848	790
三重県	15,722	16,043	320
愛知県	7,254	7,931	677
東京・大阪	6,081	5,874	▲207

(単位:億円)

	17/3期	18/3期	増減額
中小企業向け貸出(平残)	10,761	11,285	↗ 524
三重県	6,630	6,771	141
愛知県	2,731	2,950	219
東京・大阪	1,399	1,562	163

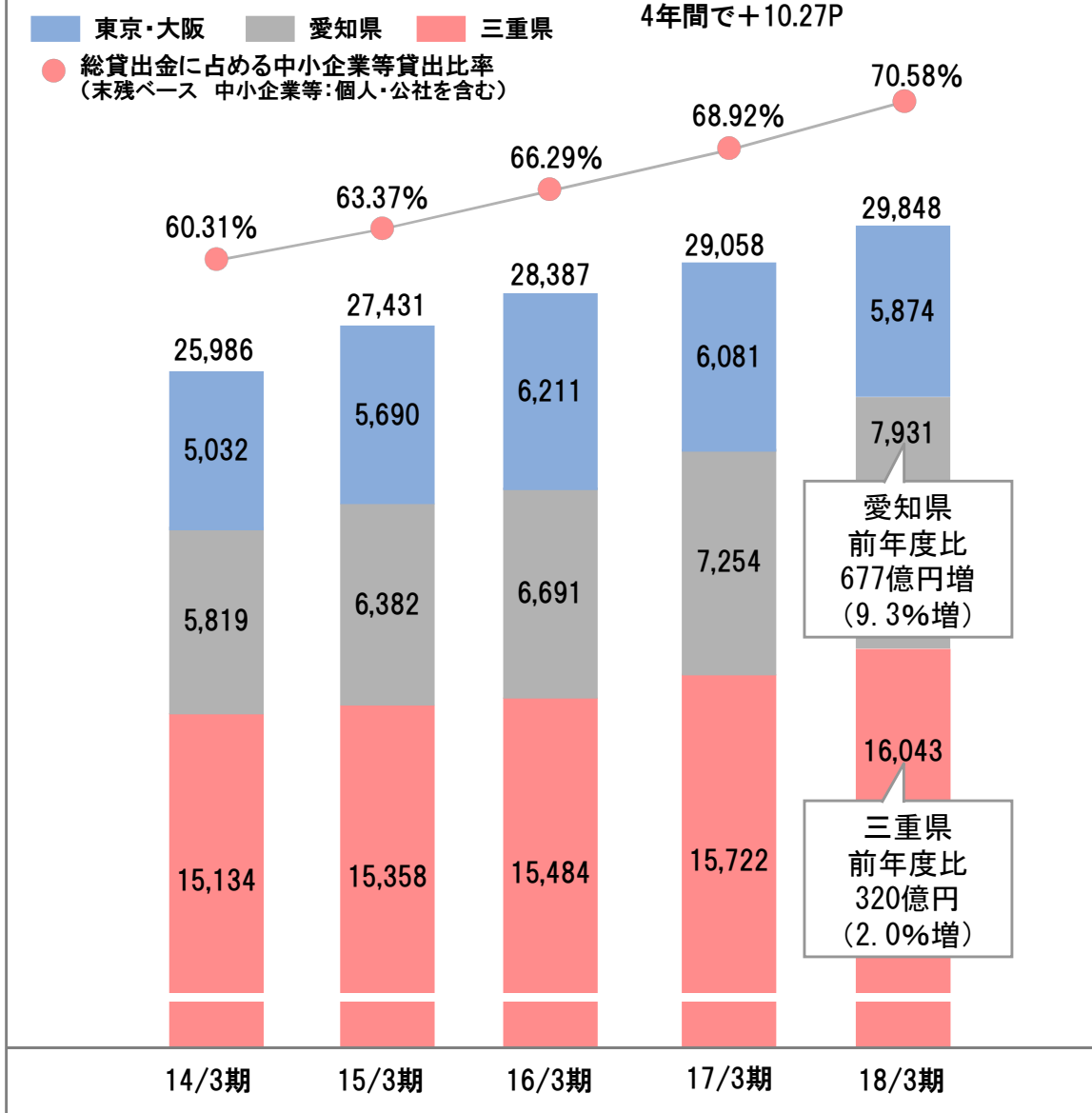
(単位:億円)

	17/3期	18/3期	増減額
住宅ローン(平残)	8,146	8,908	↗ 762
三重県	5,167	5,390	222
愛知県	2,978	3,518	539

* 三重県には新宮を含む

総貸出金(平残)

(単位:億円)

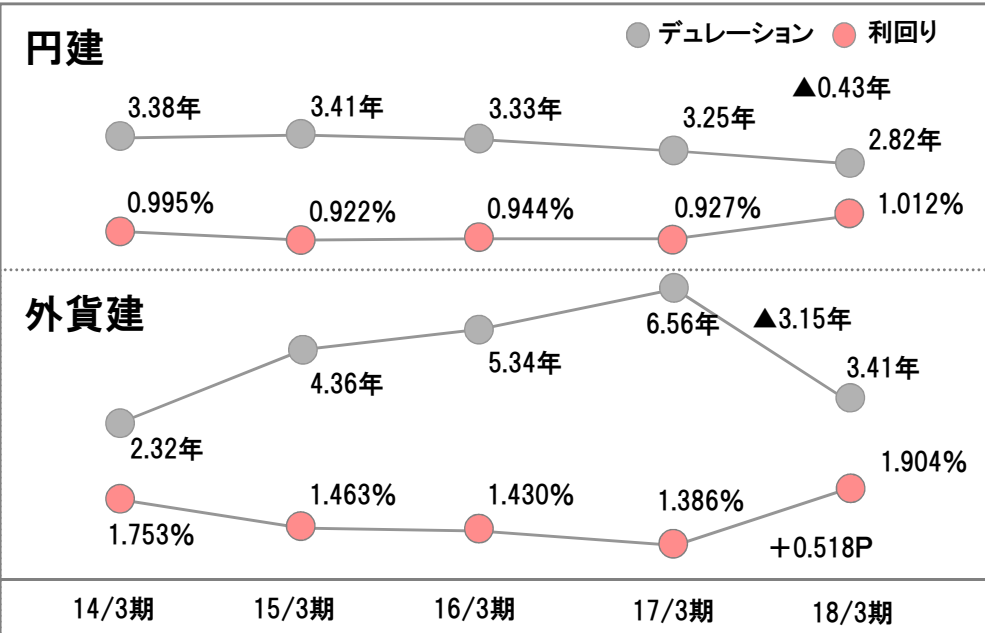


● 株価上昇などにより、有価証券評価損益は7.3%増加。

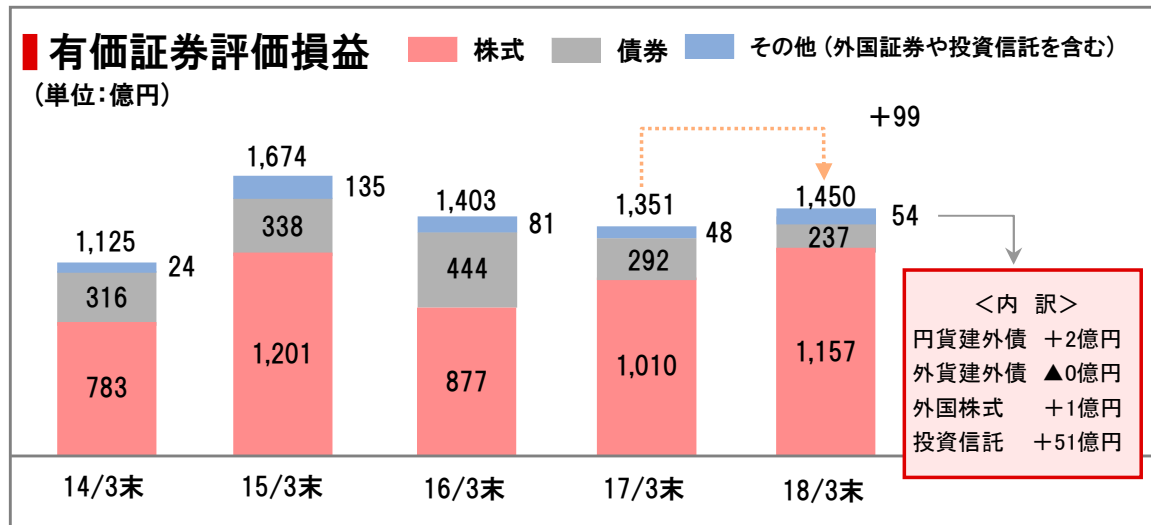
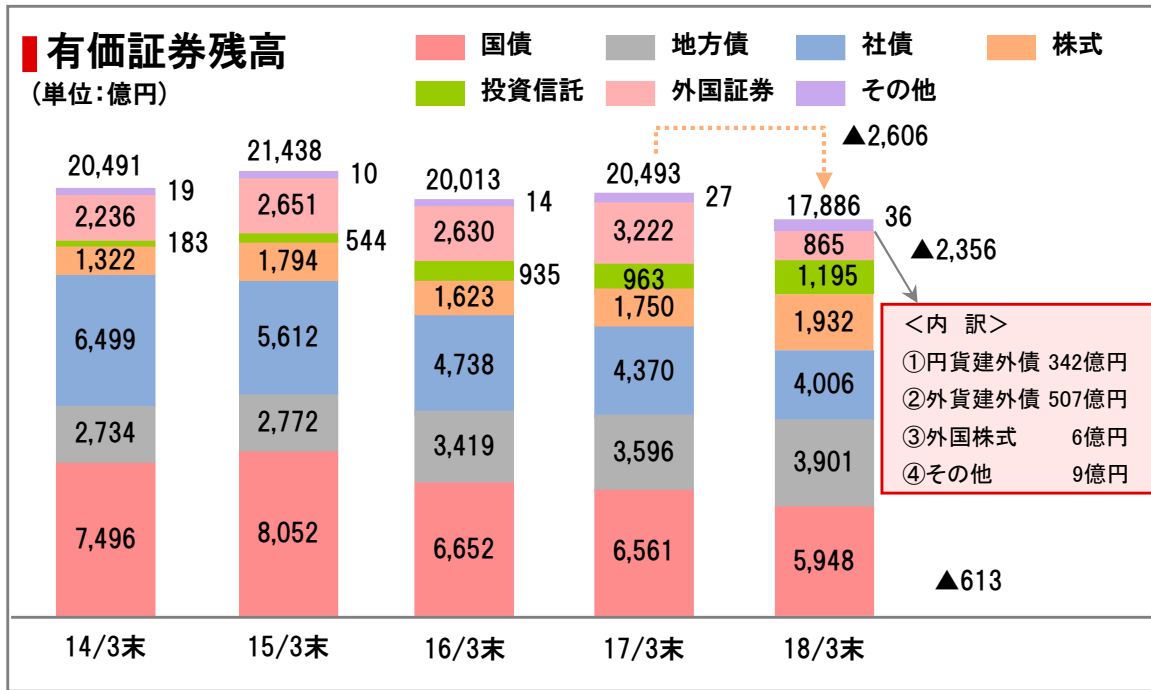
(単位:億円)	17/3末	18/3末	増減額
有価証券残高	20,493	17,886	▲2,606
国債	6,561	5,948	▲613
地方債	3,596	3,901	305
社債	4,370	4,006	▲364
株式	1,750	1,932	181
投資信託	963	1,195	232
外国証券	3,222	865	▲2,356
その他	27	36	9

円建平残額(*)	16,633	16,113	▲519
外貨建平残額(*)	2,454	1,967	▲487

■ デュレーション・利回り (*)



* 信託受益権を含む



- 金融庁の承認を得て、2017年9月末の自己資本比率の算定から、信用リスク計測手法を「基礎的的内部格付手法(FIRB)」に変更したことなどから、自己資本比率は前年度末比0.75ポイント上昇。

(単位：億円)

信用リスクアセット額 算出方法	標準的手法		基礎的 内部格付手法
	16/3	17/3	18/3
自己資本 (自己資本比率算出用)	2,421	2,329	2,244
リスクアセット	24,099	24,451	21,839
自己資本比率	10.04%	9.52%	10.27%
株主資本(※)	2,289	2,354	2,443

信用リスクアセット額算出方法 : 標準的手法(~17/3)
基礎的的内部格付手法(17/9~)
オペレーショナルリスク額算出方法:粗利益配分手法

基礎的的内部格付手法取得の効果

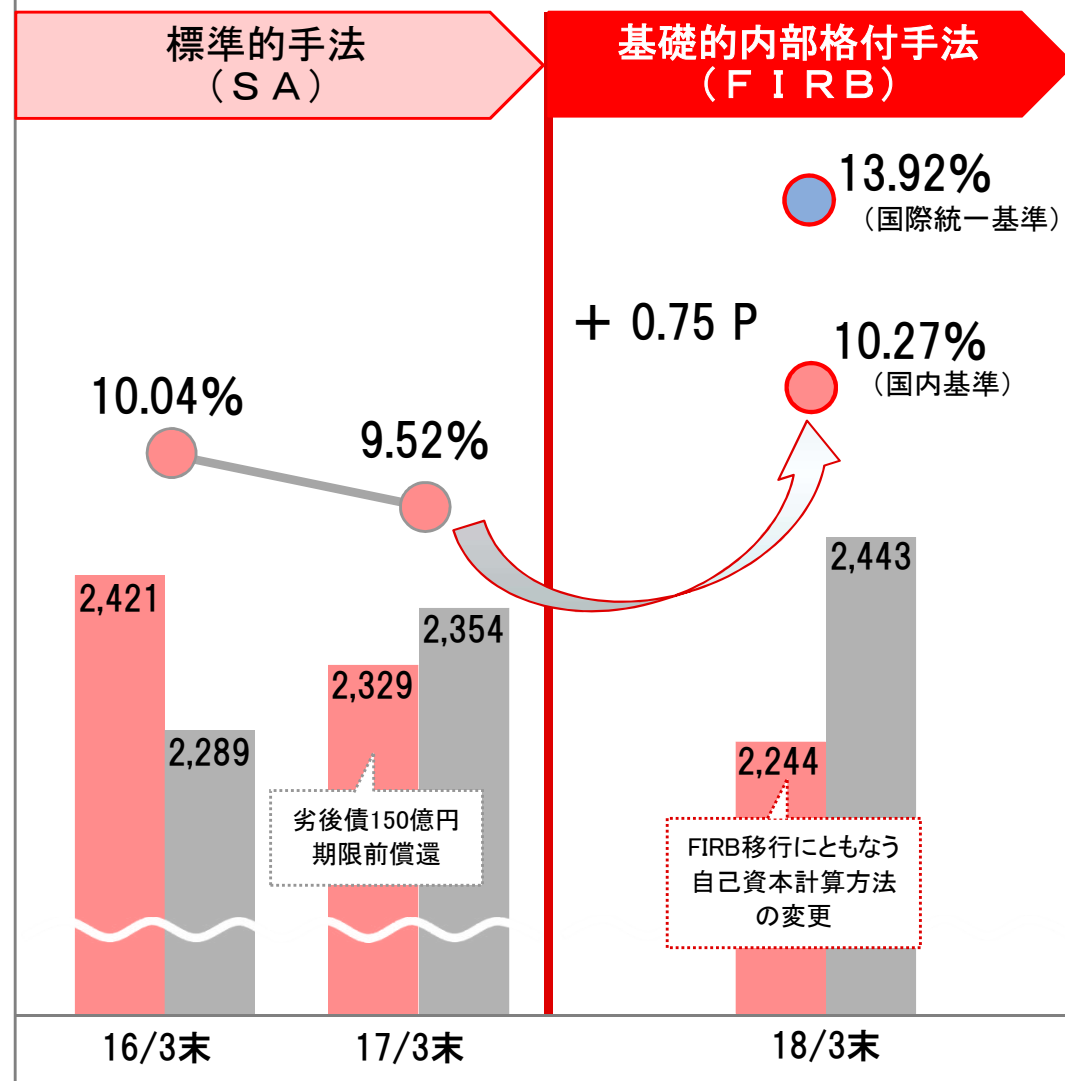
リスク管理・自己資本管理の高度化

資産の
健全性向上

金融仲介機能の
さらなる強化

自己資本・株主資本・自己資本比率の推移 (単位:億円)

■ 自己資本 ■ 株主資本(※) ● 自己資本比率



(※)株主資本は、信用リスクアセット額算出方法変更の影響を受けません。

- 有価証券利息配当金の減少や与信関係費用の増加などにより、当期純利益は減益見込。140周年記念配当を予定。

決算予想(単体) 単位:百万円

	18/3期	19/3期(予想)
業務粗利益	50,971	52,500
資金利益	48,108	47,400
役務取引等利益	7,845	8,300
その他業務利益	▲4,983	▲3,200
業務純益	9,725	11,300
経常利益	15,531	12,400
当期純利益	10,956	8,800
親会社株主に帰属する 当期純利益(連結)	11,690	9,400

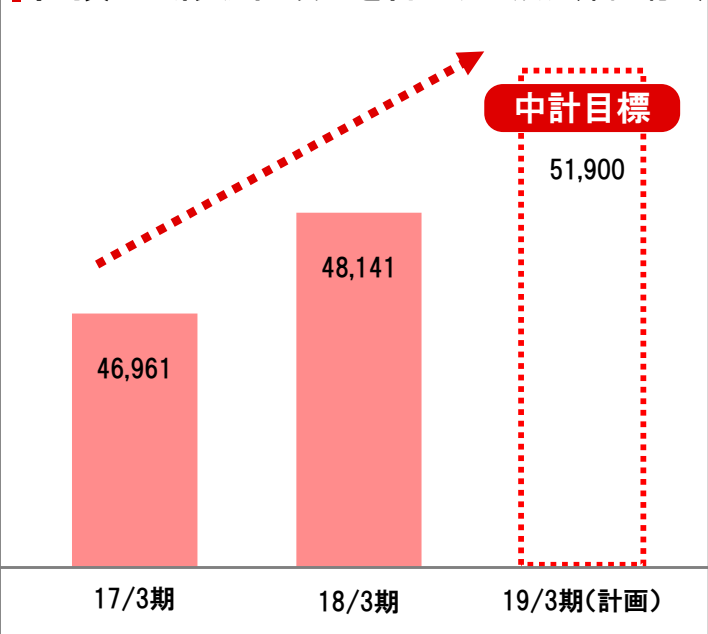
配当予想

中間期	期末	年間
4.50円 (うち記念配当0.50円)	4.00円	8.50円 (うち記念配当0.50円)

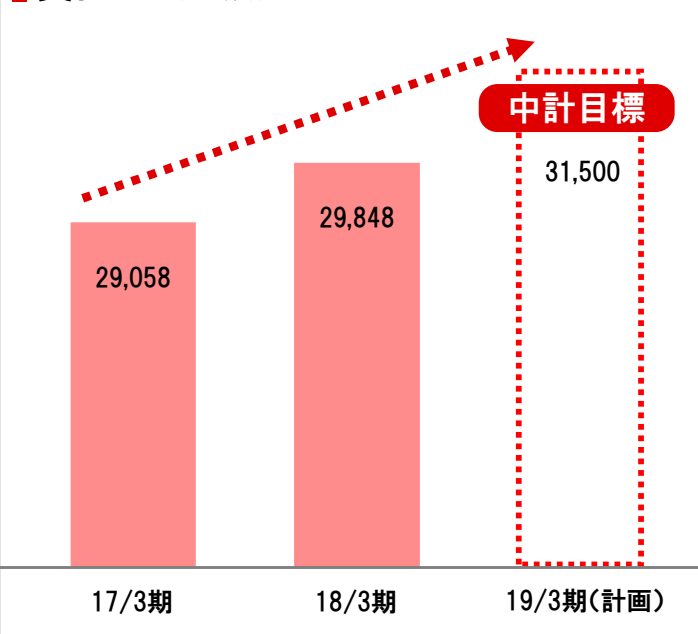
中期経営計画「Next COMPASS 140」
～今こそ、磐石。次の未来のステージへ～
＜進捗状況＞

- 不安定な市況動向により、投資信託は減少したが、それ以外は順調に推移。

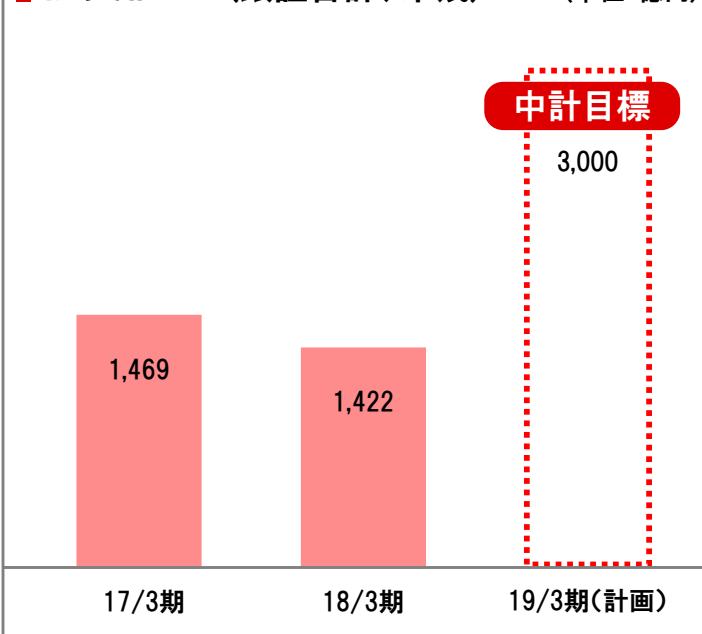
■ 総預金（譲渡性預金を含む、平残）（単位：億円）



■ 貸出金（平残）（単位：億円）



■ 投資信託（銀証合計、末残）（単位：億円）



	17/3期	18/3期	19/3期(中期経営計画)
総預金平残（譲渡性預金を含む）	4兆6,961億円	4兆8,141億円	5兆1,900億円以上
貸出金平残	2兆9,058億円	2兆9,848億円	3兆1,500億円以上
投資信託末残(銀証合計)	1,469億円	1,422億円	3,000億円以上
当期純利益	84億円	109億円	65億円以上
ROE(株主資本ベース)	3.64%	4.56%	2.7%以上
自己資本比率（バーゼルⅢ完全実施基準）	(SA) 9.23%	(FIRB) 10.08%	—

● 計画名称 「Next COMPASS 140」～ 今こそ、磐石。次の未来のステージへ～

働き方改革

- “カエル・プロジェクト”始動
- 本部業務の再構築
- 1店舗あたりの生産性向上
- 安心して働ける場所の提供

トップライン改革

- コア性の高い預金の獲得
- 貸出ポートフォリオの再構築
- 非金利収益を太い柱に
- 有価証券運用力の強化

3つの重点分野

地域を支えともに成長

- 地域価値向上に向けた取組み
- コンサルティング機能の強化
- お客さま対応No.1へ
- 企業価値向上のための
ガバナンス強化

基本的な取組姿勢

- 限られた時間で成果を出す
- 収益機会を徹底的に追求する
- 地域とともに成長する

● 多様な働き方への対応・労働生産性向上へ、“カエルプロジェクト”進行中”

第1フェーズ：2016年度
意識変革期

第2フェーズ：2017年度
業務・風土変革期

第3フェーズ：2018年度
働き方改革の実現

働き方改革の実現へ

『桜支店便利帳』 『預り資産の検証シート』

大賞受賞店の事例紹介

ホワイト500認定



- ・働き方改革宣言書の継続
- ・「働き方改革大賞」受賞店の取り組み事例の共有化
- ・女性キャリアアップ研修

- ・在宅勤務 試行開始
⇒ 11月から本格導入予定
- ・男性の育児参画
⇒ 3日間の育児休暇
- ・プレミアム休暇新設

意識をカエル
制度をカエル

カエルプロジェクト

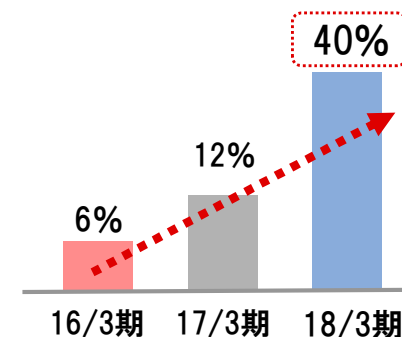
- ・総時間外勤務時間の削減
- ・月間20時間以上の時間外勤務を行う行員の削減

- ・会議の見直し
- ・BPRの活用
- ・RPAによる業務自動化
- ・営業店の業務フロー見直し

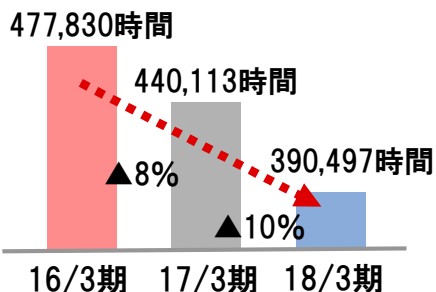
早くカエル
手順をカエル



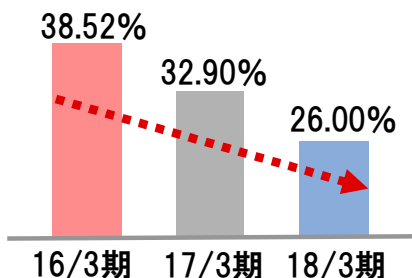
男性育児休暇(3日間)取得率



時間外勤務時間の削減



月間20時間超の時間外勤務行員割合



RPAによる業務改革の本格着手

格付自己査定シート作成 1作業あたり▲11分削減
年間処理数 7,000件
削減効果 年間1,283時間

RPAへの転換業務 **487** 業務を抽出(うち12業務実施済)

年間約 **100,000** 時間の業務自動化をめざす

多様な働き方への対応

地域の活性化

地方創生への貢献

地域の活性化に向けた対外的な取組み

包括連携協定にもとづく取組み

2017年4月 三重労働局との包括連携協定

2017年8月 三重県との包括連携協定

◇各種セミナーなどの共同開催

◇県内取引先事業者への各種制度内容の広報および啓発

◇県内推進企業による取組事例の共有

事業者への広報・啓発



働き方改革推進に向けた
労働関係助成金活用セミナー開催



鈴木 三重県知事
中小企業経営者対象
働き方改革セミナー開催

事業者同士の意識共有



第1回情報交換会

第2回情報交換会

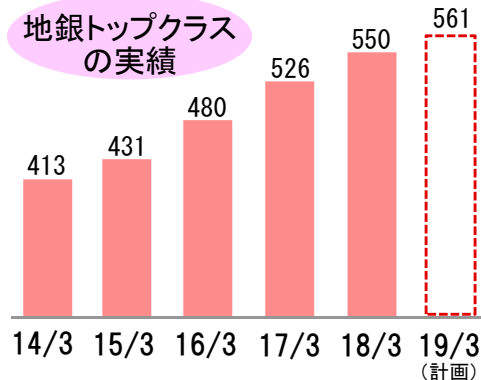
働き方改革ネットワーク情報交換会

● コンサルティング機能発揮の取組み事例

■ PFI事業向けプロジェクトファイナンスの推進

PFI融資引受額累計 (単位: 億円)

地銀トップクラスの実績



所在地	件数
愛知	16
東京	8
大阪	5
三重	4
神奈川	3
静岡ほか	8

累計取組件数
44 件

うち

アレンジ案件
19 件
約 **200** 億円

< 当行アレンジ案件 >



東京大学本郷キャンパス 工学部3号館



豊橋市バイオマス 資源利活用設備

全国のPFI事業に参画

内閣府・三重県内の地方公共団体と

「みえ公民連携共創プラットフォーム」を設立



年間3回フォーラム開催 (情報交換の場)

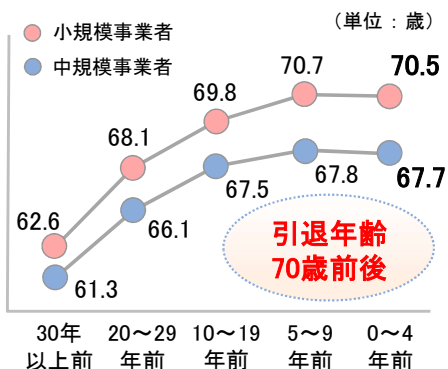
< フォーラム参加 >
20 自治体
32 事業所

三重県内の **2** 事業について検討開始

■ 事業承継支援への取組み

三重県内のマーケット

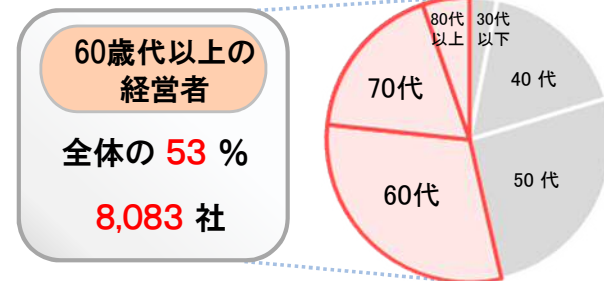
経営者の平均引退年齢(全国)



引退年齢 70歳前後

経営者の年代分布(三重県)

【対象】経営者の年齢が判明している企業15,085社



60歳以上の経営者
全体の **53%**
8,083 社

出典: 中小企業庁「中小企業の事業承継に関するアンケート調査 (2012年11月)」

出典: ㈱東京商工リサーチ「三重県データ」(2017年12月)

三重県内中小企業の事業承継に関するアンケート調査 (三重県実施 2018年1月)

有効回答のうち **36%** が後継者未定

想定マーケット **2,909** 社
8,083 社 × 36% = 2,909 社

事業承継支援サービス

事業承継ニーズ	同族承継	承継アドバイザー
	従業員承継	MBO/LBO ファイナンス
	第三者承継	M&Aアドバイザー

事業承継・M&A 担当

2017年3月期に **3** 名増員 → **10** 名体制

承継アドバイザー契約数 累計 **25** 件

MBO/LBOファイナンス件数 累計 **6** 件

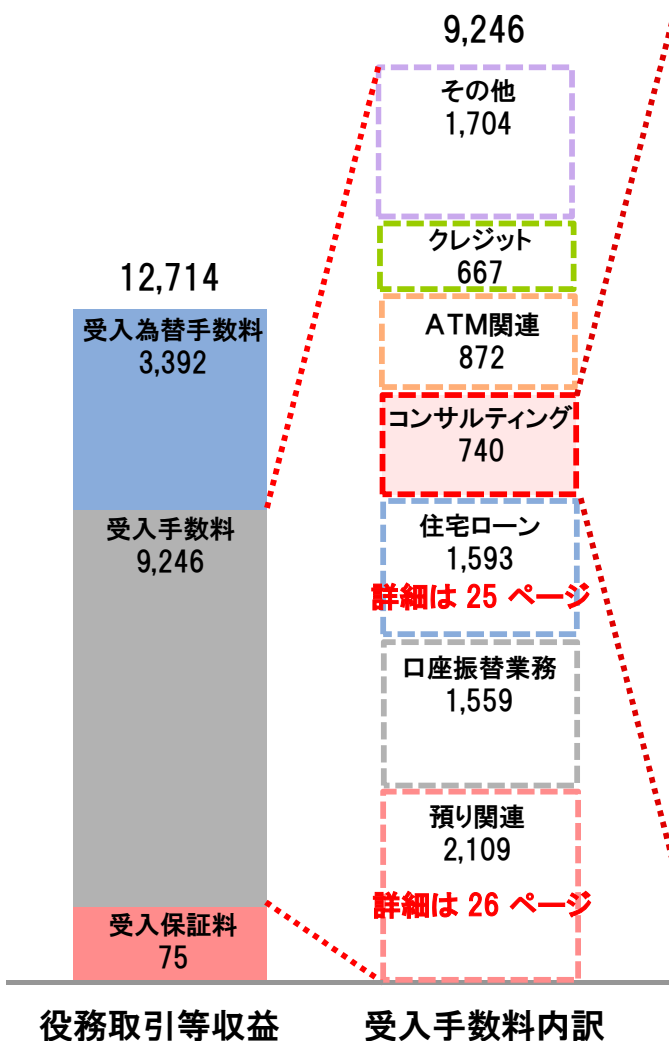
M&Aアドバイザー契約数 累計 **181** 件

- ◇ 継続的なセミナー開催によるニーズ発掘
- ◇ 検討開始からクロージングまで豊富な実績をもとにトータルサポート

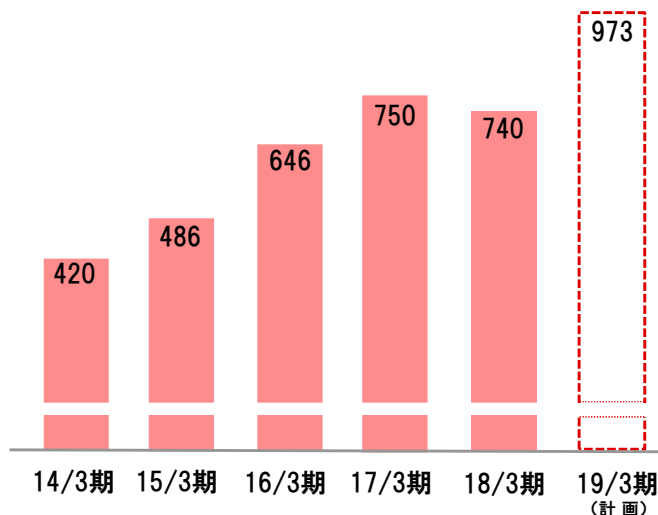
● コンサルティング機能を発揮し、手数料収入の増加を図る

■ コンサルティング手数料

(単位:百万円)



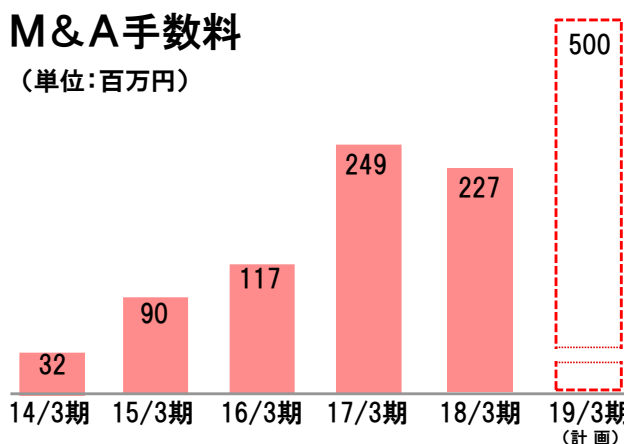
■ コンサルティング手数料推移 (単位:百万円)



- ・事業性評価にもとづく、お取引先のライフステージに応じたコンサルティングを展開
- ・特に事業承継提案におけるM&A推進による獲得収益の大幅増を見込む。
- ・引続き、コンサルティング機能を充分発揮し、獲得手数料の大幅増をめざす。

■ M&A手数料

(単位:百万円)

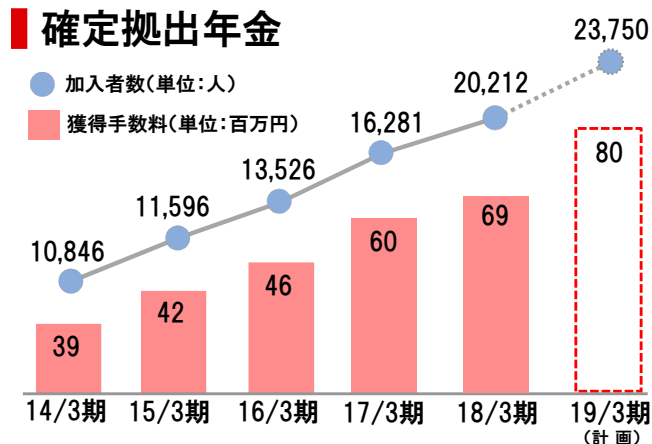


- ・17/3期から、M&A専担者を10名へ増員
- ・外部研修による担当者の実務レベル向上

■ 確定拠出年金

● 加入者数(単位:人)

■ 獲得手数料(単位:百万円)



- ・「iDeCo」の推進
- 職域活動、運用商品ラインナップの充実
- ・確定拠出年金加入者専用アプリの提供

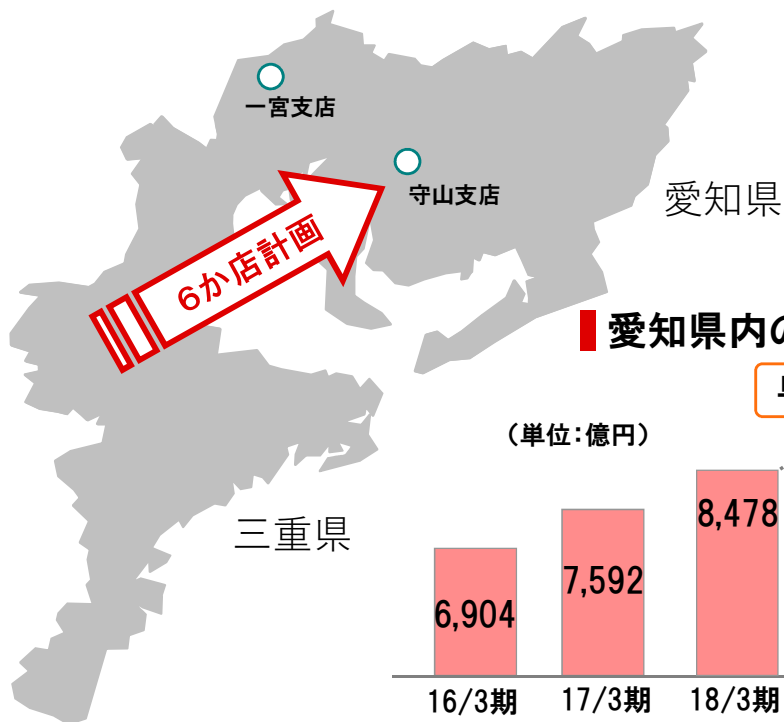
● 効率的な店舗運営への変革を進めながら、成長性の高い愛知県での貸出金残高1兆円をめざす！

愛知県戦略

愛知県内25か店体制（現在21か店）

<進捗状況>

- ①開設済み 2か店 ⇒ 2017年 9月に一宮支店開設
⇒ 2018年 6月に守山支店開設
- ②出店地区選定 1か店 ⇒ 出店計画の調整を開始
- ③出店地区調査 3か店 ⇒ 候補地の市場や立地条件調査中



店舗戦略(店舗形態の変革)

<ATMを活用した少人数オペレーション化の推進

お客さまメリット

- ・利便性向上
- ・待ち時間短縮

105
SMILE
TOUCH

当行メリット

- ・事務負担軽減
- ・事務リスク軽減



行員の現金タッチレスによる効率化

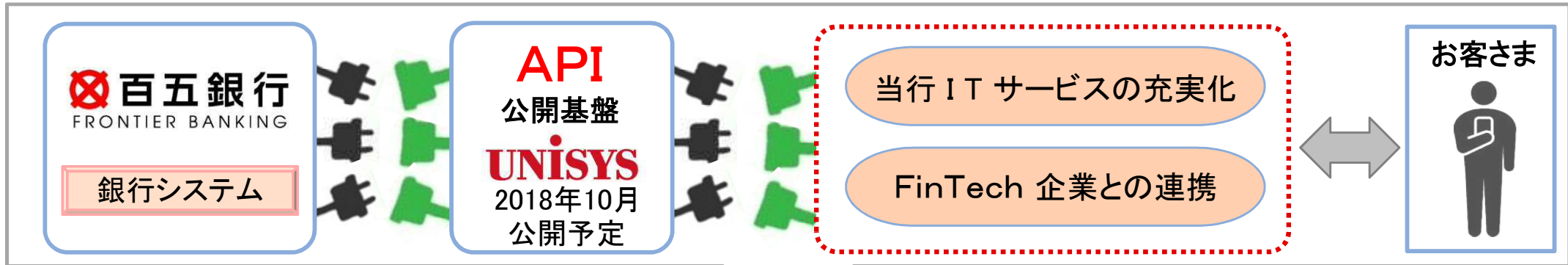
新店舗へ展開

一宮支店の新築移転(2018. 8) 守山支店の新築移転(2018. 10)



● APIの体制整備を行い、Fintech企業や異業種とのオープンイノベーションによる革新的なサービスの提供をめざす

オープンAPIへの対応によるモバイルサービスの推進



スマートフォンバンクの確立に向けて

展開

フィンテックサービスとの連携へ

口座残高表示
口座明細表示



諸届出・諸契約の電子化

最先端サービスの提供

利便性の向上

<対象>

すべての
当行口座
保有者

口座開設
振込・振替

各種照会

ローン・投信
外貨預金

新サービス



割り勘・送金サービス



決済サービス



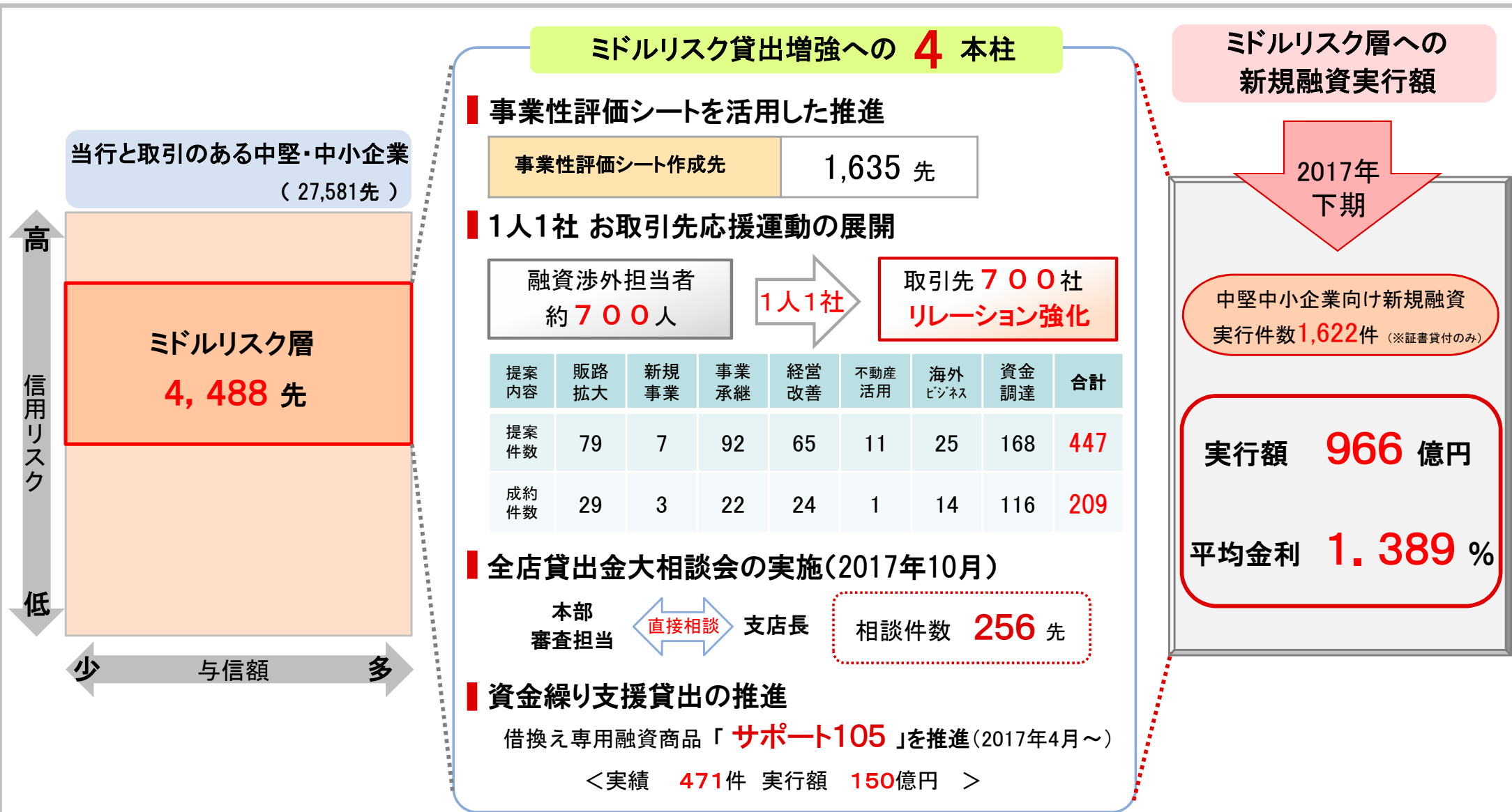
資産管理サービス



貯金サービス

● 中堅・中小企業との対話を通じた取引の推進

■ ミドルリスク貸出の推進(2018年3月末)



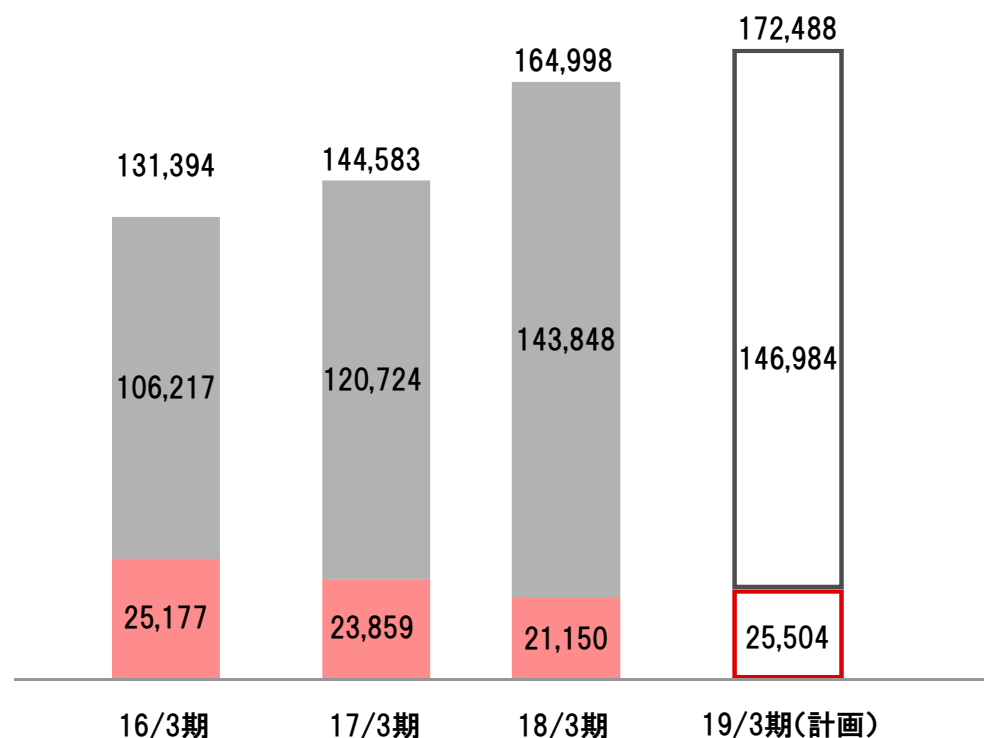
● クロスボーダー融資など高収益案件の増強や医療・介護分野での開業案件を着実に獲得

■ クロスボーダー融資

- ・ 優良先かつ高収益案件が多い
- ・ 専門知識をもった人員を配置
- ・ 国内メガバンクに加え、外国銀行とのリレーションを強化

クロスボーダー融資(平残) (単位:百万円)

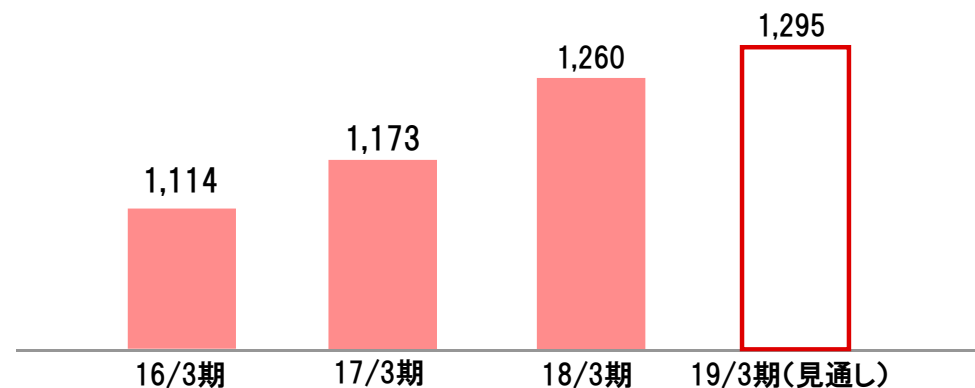
■ 外貨建て ■ 円貨建て



■ 医療・介護

- ・ 医療・介護福祉事業者への支援体制を強化。
- ・ 綿密かつ広域に営業活動を展開することで案件獲得。
- ・ 三重県内における医療診療所・開業融資シェア 70%
- ・ 愛知県内の医療・介護向け融資も堅調に伸長。

医療・介護に関する貸出金(末残) (単位:億円)



■ BCP支援融資(地震特約付)の取扱い開始

<条件①>

- ・ あらかじめ定めた震度観測点において、震度6強以上の大規模地震が発生した場合

<条件②>

- ・ 地震の直接、間接被害の有無に関わらず、あらかじめ定めた割合(50%または100%)の範囲内

東海三県初

対象融資の
借入元金
免除

地域金融機関として震災へのリスク対策強化を支援

- 住宅ローン 住まいのちから(プロパー住宅ローン)の推進により、融資残高、手数料収入の増強を図る
- 無担保ローン 住宅ローン顧客へのワンストップ取引推進により証貸ローンの増強を図る

住宅ローン

【営業店・パーソナルプラザ】

- ・2019年10月の消費増税前特需を想定した大型分譲案件への早期対応を展開。
- ・ハウスメーカー専担者による組織的な関係強化と提携先増加
- ・事務簡素化による営業力強化と案件成約率の向上

【本部】

- ・既存商品の見直し(施主、ハウスメーカーの利便性向上)
- ・パーソナルプラザの生産性向上(事務省力化・分業制の検討)
- ・本部業務の効率化(RPA、電子契約書、Webスキーム導入)

無担保ローン

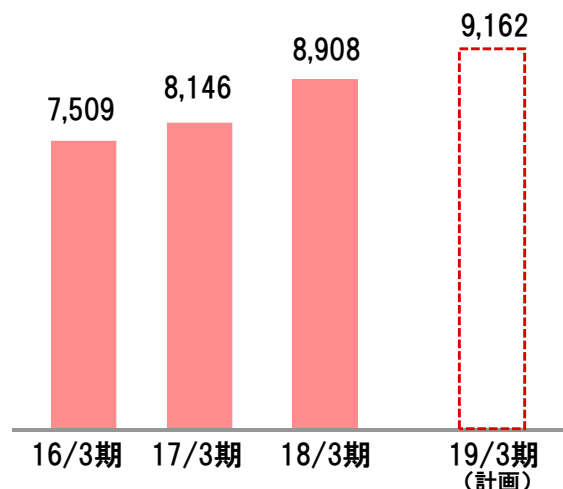
【証貸ローン】

- ・住宅ローン審査の機会を活用したワンストップ取引の拡充
- ・住宅ローン利用顧客の利便性拡大

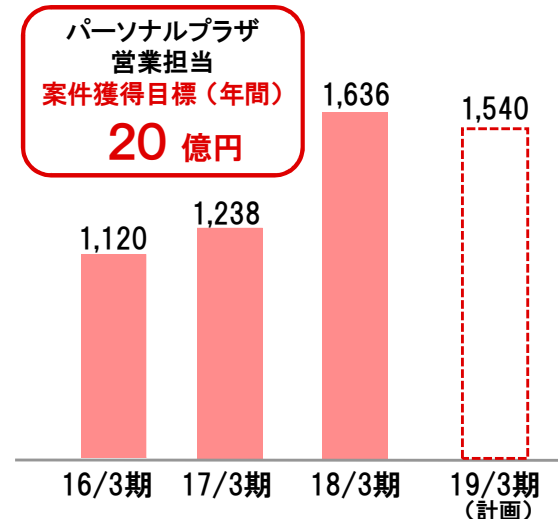
【当貸ローン】

- ・従来からの厳正な審査態勢を継続
- ・AIを用いた顧客セグメントによるPR施策の精度向上

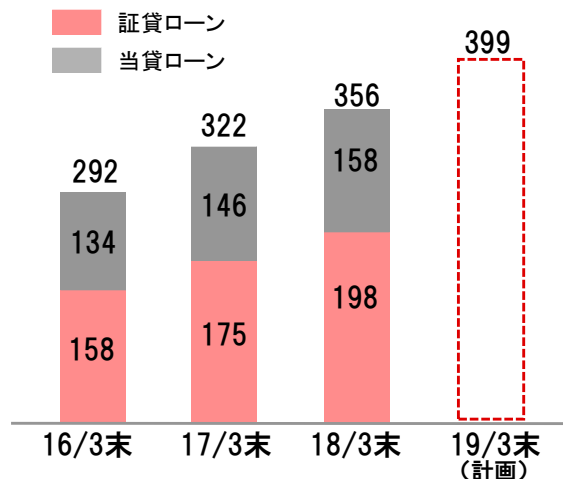
住宅ローン残高(平残) (単位:億円)



住宅ローン実行額 (単位:億円)



無担保ローン残高(末残) (単位:億円)



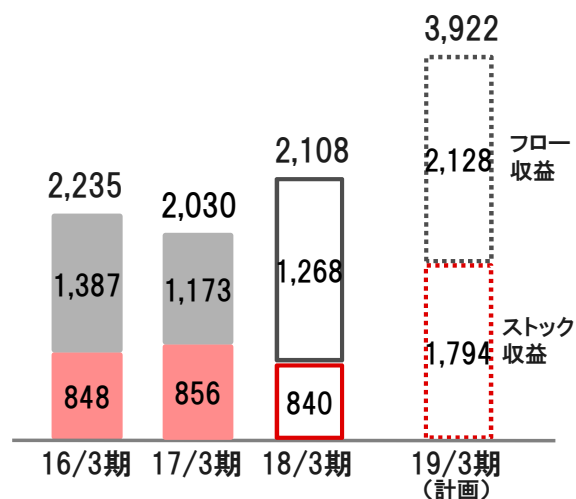
<当貸ローンの審査態勢>

- ① 過剰貸付の防止
消費者金融などの債務に、全ての銀行無担保ローンを加えた広義の「総量」審査を実施
- ② 審査精度の向上
保証会社との情報交換と代弁状況などの確認・分析による審査精度向上
- ③ 貸付実行後の与信審査
保証会社が月次で取得する信用情報にもとづいた限度額の定期的な見直し

● 銀証合計で投資信託残高3,000億円をめざす

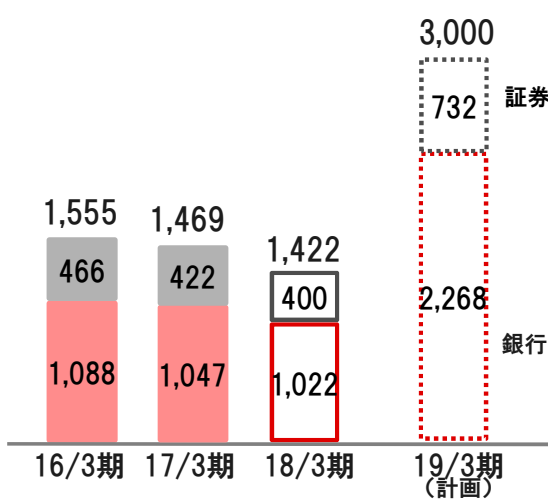
■ 収益計画(預り資産合計 単体)

(単位:百万円)



■ 投資信託残高の増強

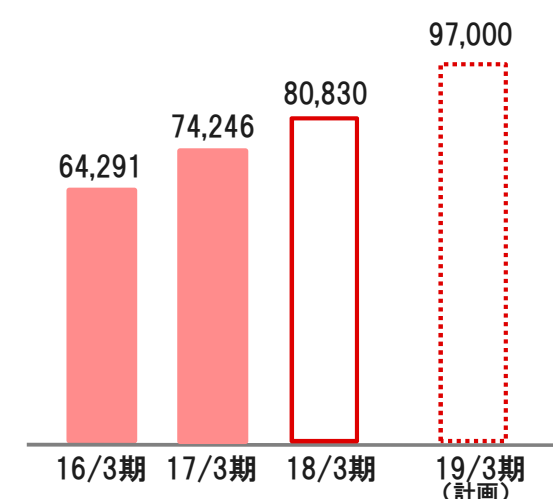
(単位:億円)



■ 保険コンサルティング販売の強化

< 平準払い保障型保険有効契約件数 >

(単位:件)



- ・ 17年6月「お客さま本位の業務運営宣言・取組方針」公表
- ・ ライフプランに応じたコンサル営業
- ・ 資産トータルプランニング課の提案型営業の展開
- ・ BPRによる販売事務効率化

- ・ 資産形成層との接点強化
「資産形成応援キャンペーン」展開
対象: 「つみたてNISA」、「iDeCo」など
- ・ モバイル端末専用の投信・マーケット情報アプリ「FNタブレット」の活用

- ・ 「ほけんの相談窓口」を活用した保険の見直しコンサルティング
- ・ 外貨建て保険商品の販売強化
- ・ 保険プランナーによる事業性保険の販売

- 不安定なマーケット動向により、預り資産販売が厳しいなか、トータルプランニングで顧客の信頼を得る

■ 資産トータルプランニング課（12名）によるお客さまへの提案

保険プランナー（4名）

- ・ 純預金先への事業性保険提案

相続アドバイザー（5名）

- ・ 相続税対策を切り口に、保険や遺言信託などを総合提案

仲介専担者（2名）

- ・ 法人優良先や富裕層への私募仕組債などを総合提案

税務アドバイザー（1名）

- ・ 実務経験の豊富な行内税理士による税務面でのアドバイス

富裕層 ・ 法人オーナー層 ・ 優良法人先

■ 18/3期実績

	案件先数	成約件数	契約金額	獲得収益	2017年通期 収益目標達成率
保険プランナー	479件	216件	446百万円	217百万円	126%
相続アドバイザー	719件	371件	5,081百万円	196百万円	106%
仲介専担者	279件	216件	3,339百万円	70百万円	123%
合計	1,477件	803件	8,866百万円	483百万円	117%

- リスク管理態勢を維持・強化したうえで、保有資産の多様化・機動的売買により、収益力の増強を図る。





Advanced AAA(アドバンスド トリプルA)にもとづく有価証券投資方針・計画

I アセットアロケーション運用の進展 (Asset Allocation)

II 機動的売買の進展 (Active Trade)

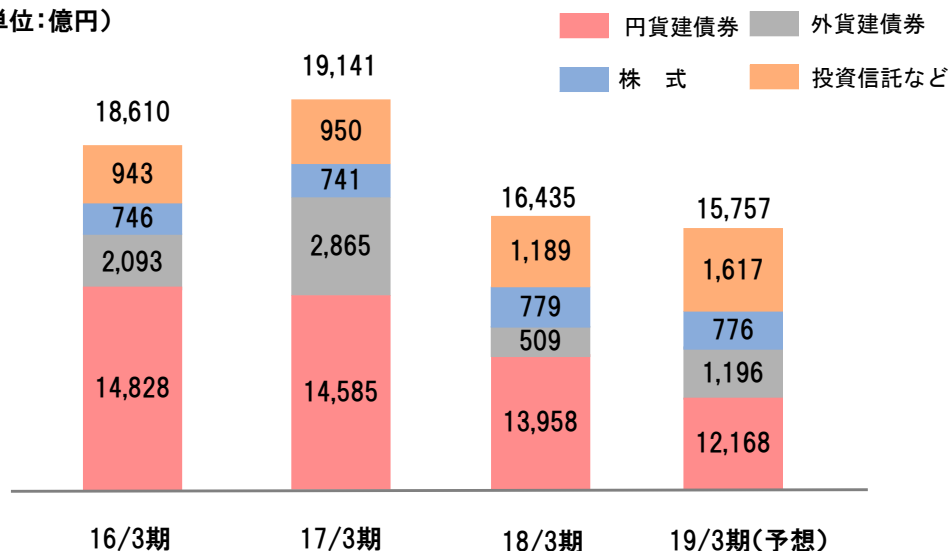
III アクションプランの進展 (Action Plan)

リスクカテゴリー別の投資・運用方針

運用対象	今後の方針	方向性
円貨建債券	金利の低位推移が見込まれるなか、長期保有投資は抑制方針。	
外貨建債券	金利上昇による評価損益悪化リスクが高まっており、慎重姿勢。	
株式	企業業績を捉えて機動的に売買する方針。	
投資信託など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 堅調な企業業績を背景に株式投信を中心に積増し方針。 ・ その他、海外CLOなどへの投資を通じて新たなリスクテイクを検討。 	

有価証券残高の推移(簿価ベース)

(単位: 億円)



資金運用収益の推移

(単位: 百万円)

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期(計画)
有価証券利息 (うち解約損益)	19,060 285	18,822 818	20,059 1,506	18,300 1,500
売買損益など(*) (うち債券) (うち株式など)	4,347 2,132 2,214	4,517 482 4,034	1,532 ① ▲2,785 4,318	2,500 - -
評価損益 (うち円貨建債券) (うち外貨建債券) (うち株式・投信など)	140,324 44,771 6,095 89,457	135,129 29,447 ▲131 105,814	145,031 24,033 ② ▲96 121,094	- - - -

(*) 5勘定戻 + 3勘定戻

- ① 米金利上昇による評価損益悪化リスクのため、損失確定の売却実施
- ② 外貨建債券の評価損は、限定的な水準に

ESG活動への取組み



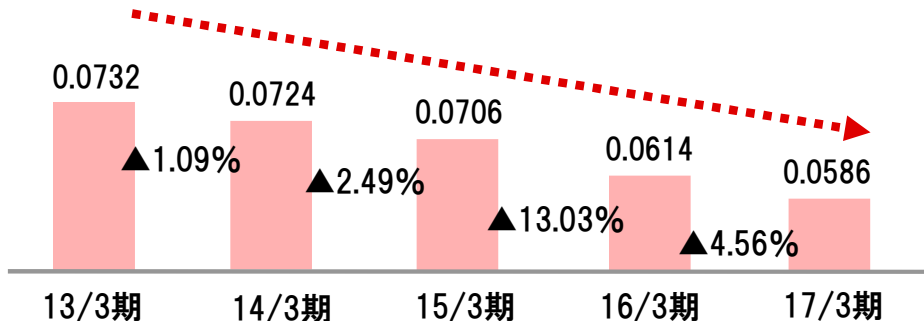
● Environment（環境）～環境への高い意識を持った取組み～



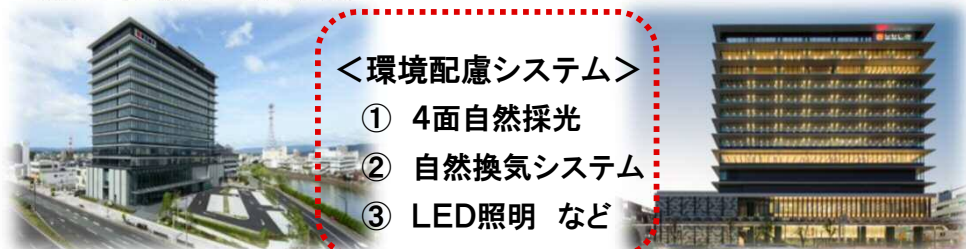
CO2 排出量削減への取組み

床面積1㎡あたりのCO2排出量の推移

(単位 t-CO2/㎡)



環境に配慮した新本館ビルの竣工



<環境配慮システム>

- ① 4面自然採光
- ② 自然換気システム
- ③ LED照明 など

<岩田本店棟> 15年9月竣工

<丸之内本部棟> 16年1月竣工



EV自動車の積極導入



店舗営業室のLED化

森林づくり活動「百五の森」の推進

百五の森

2006年から三重県内の5か所で森林整備活動に取り組む



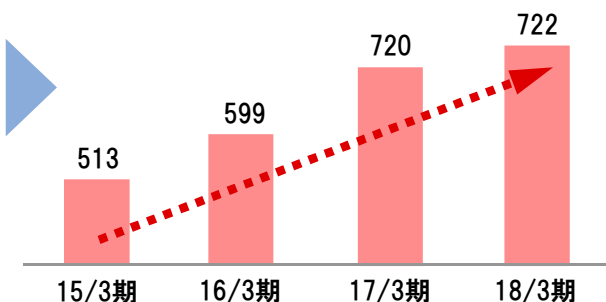
新入行員研修で毎年活動

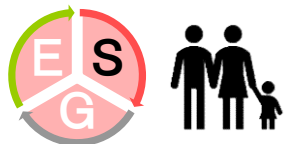
(伊勢市内)

環境関連事業への融資を推進

- ・ 環境格付融資 「エコフロンティア」
 - ・ 環境格付私募債
 - ・ 再生可能エネルギー関連融資 ※
- ※PFI方式による環境事業融資を含む

環境関連事業に関する融資残高 (単位:億円)





● Social（社会）～ 障がい者雇用への積極展開 ～



百五銀行グループ

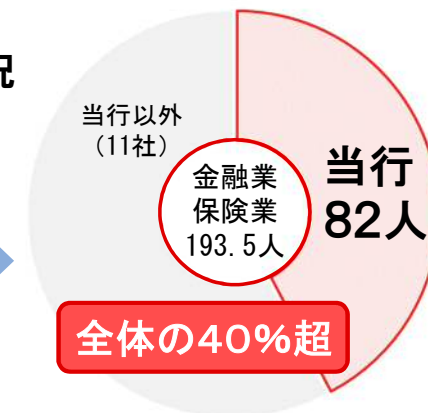
2016年2月15日 **特例子会社認定**
百五管理サービス 株式会社

東海三県の金融機関で唯一

三重県内民間企業の産業別 障がい者の雇用状況

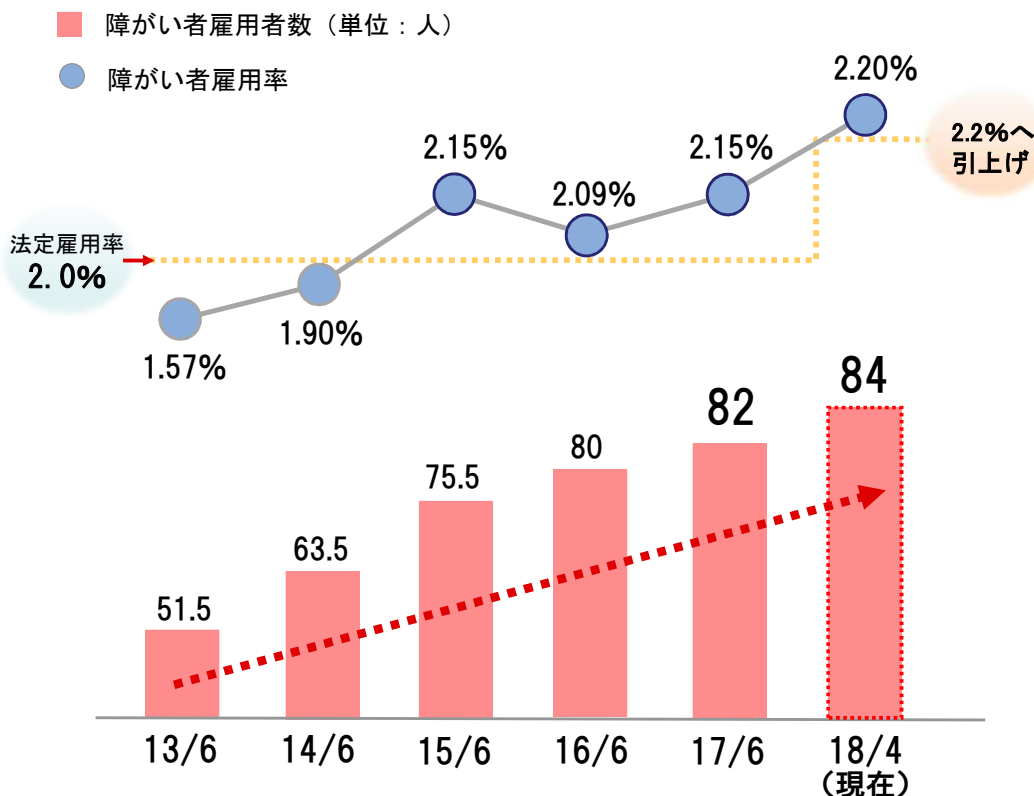
(2017年6月現在)

業種	企業数	雇用者数
情報通信業	16社	39.5人
金融業 保険業	12社	193.5人
不動産業 物品賃貸業	6社	17.5人



百五グループの障がい者雇用者数と雇用率の推移

※精神障がい者も含む



さらなる雇用促進に向けた体制整備を実施



グループ内業務の受託

外部企業から
業務の受託



● Social（社会）～ 人的資源開発と地域活性化に向けた取組み ～



■ 新入行員研修制度の改革 ～早期戦力化をめざして～



■ 女性法人渉外育成プロジェクト

1期生 11名 (2016. 9 受講終了)
2期生 7名 (2017. 10 受講終了)
3期生 募集予定 (2018. 7)

<研修プログラム>

- ・財務基礎研修
- ・格付自己査定研修
- ・現場での実地研修 など

1期生の営業実績 (2017年度)

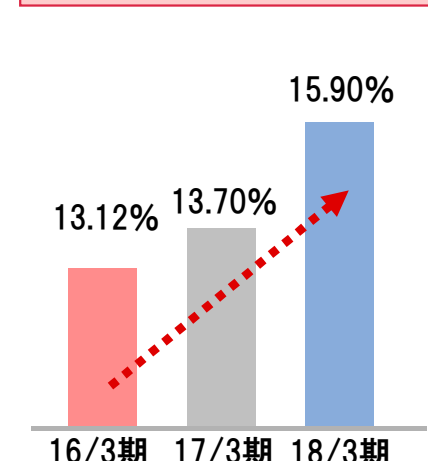
①新規融資取引先 19先
②融資実行額 30億円
③消費性ローン 2.7億円

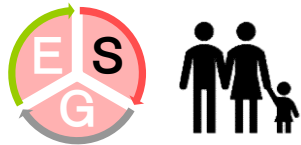
※平均渉外従事期間9.5か月

女性法人渉外担当者数



女性行員の役職者割合





● Social (社会) ~ 地域活性化に向けた積極的な支援活動 ~

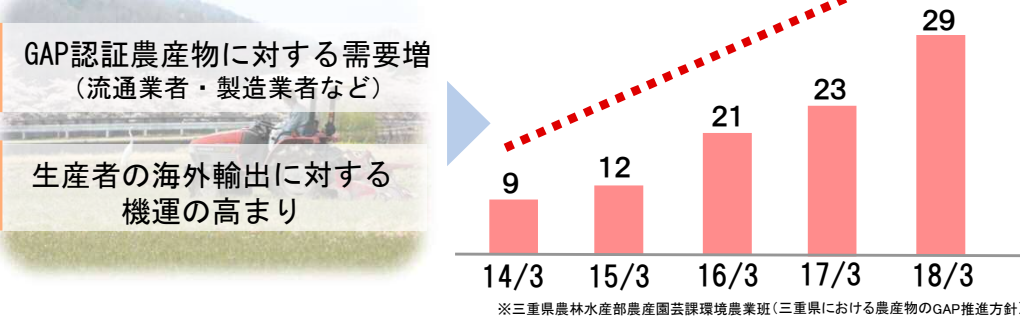
9 産業と技術革新の基盤をつくろう

11 住み続けられるまちづくりを

17 パートナシップで目標を達成しよう

GAP認証取得支援への積極展開

三重県内の農産物GAP認証数 (単位: 件)



GAP認証農産物に対する需要増 (流通業者・製造業者など)

生産者の海外輸出に対する機運の高まり

当行の強み ⇒ GAP指導員有資格者 **2名** 在籍



GAPセミナー (2017年10月)

- ・ GAPセミナー開催による農業生産者への情報提供活動 (81名参加)
- ・ 農業関連補助金への申請支援



支援

- ・ 申請手続き
- ・ 情報提供など

無農薬栽培の甘夏ミカン栽培



アジアGAP取得

認証取得後の初出荷

農業生産の高度化
販路拡大

地域農業の発展・活性化

SBP(ソーシャルビジネス・プロジェクト)への積極支援



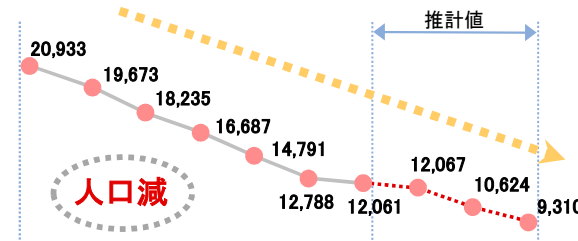
高校生が、自分達の住む地域の資源を用いて、地域の課題を解決しようとする取組み。



支援

三重県立南伊勢高校SBPの取組み

南伊勢町人口推移 (単位: 人)



課題認識



地域資源を活かす
プロジェクト立ち上げ

90年 95年 00年 05年 10年 15年 17年 20年 25年 30年

地域資源の活用法
発掘・見直し

商売として成立する手法
企画・採算性情報発信・販売ルート



高校生が選ぶセレクトギフト

郷土愛の醸成
地域への定着化



地域名産の創造「たいみー焼」



● Governance（統治）～ コーポレート・ガバナンスの一層の強化 ～



■ 社外取締役比率の向上

(2018. 6. 21～)

現 行

役 名	人 数
取締役会長	1
取締役頭取	1
取締役副頭取	1
専務取締役	1
常務取締役	2
取 締 役	6
社外取締役	2
取締役 合計	14

新 体 制

役 名	人 数
取締役会長	1
取締役頭取	1
取締役副頭取	1
取締役専務執行役員	1
取締役常務執行役員	2
社外取締役	3
取締役合計	9
執行役員	6

取締役会の活性化

意思決定の迅速化

業務執行機能の充実

社外取締役の割合

1/3 以上

■ コーポレート・ガバナンス会議の設置

コーポレートガバナンス会議
(任意の指名報酬委員会)

◇取締役会への助言内容として以下の内容を審議

- ・取締役および監査役候補者などに関する事項
- ・取締役の報酬などに関する事項 など

< 構成メンバー > (2018. 6. 21～)

役 名	人 数
社外取締役	3
社内取締役 (会長・頭取・副頭取)	3
合 計	6
議長選出 : 社外取締役 から互選により決定	

< 取締役会の意思決定 >

透明性 の向上

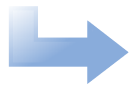
客観性 の向上

未来航海プロジェクト

- 経営環境の激変期を好機ととらえ、抜本的な変革を成し遂げる中長期ビジョンを検討していく。

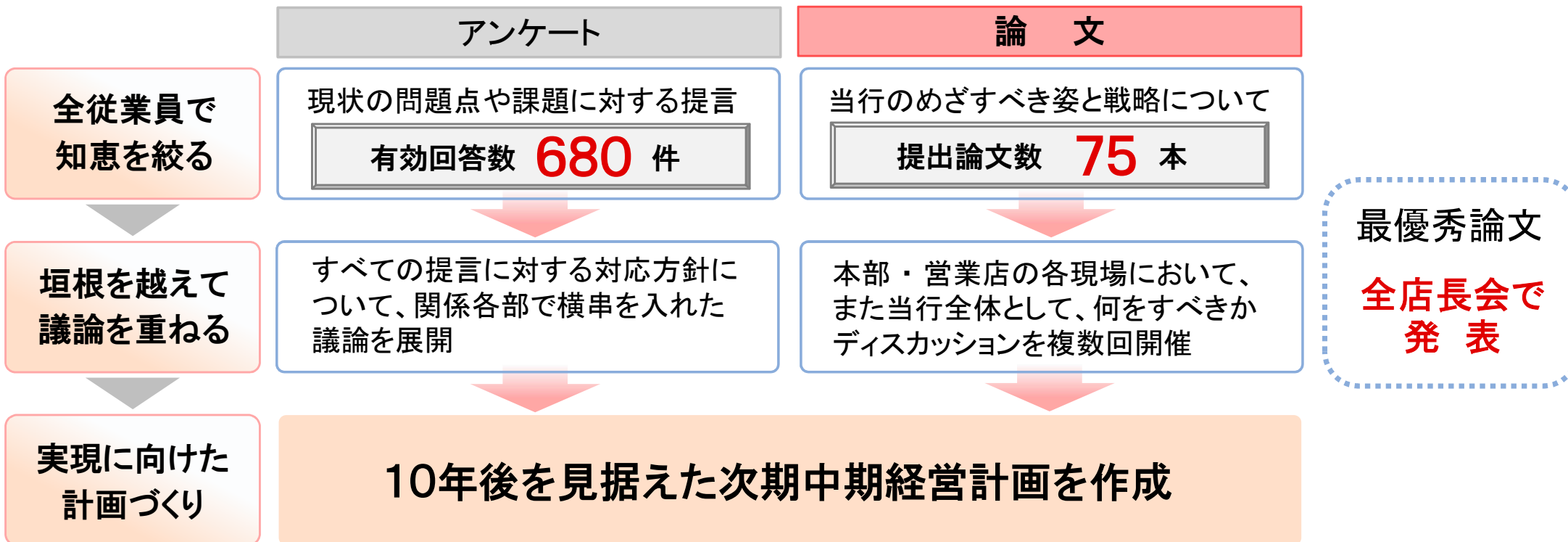
プロジェクトに取り組む背景

- ・ 金融機関を取り巻く環境は、「激しい事業環境の変化」と「厳しい収益環境」である。
- ・ 経営環境の激変(ピンチ)は、抜本的な変革を成し遂げる好機(チャンス)でもある。
- ・ 「10年後どのような銀行でありたいか」「そのために、これから何をすべきか」を全行員で考える。



全役職員を対象としたアンケートと論文を募集

プロジェクトの進め方



資料編

預金(未残)

(単位:百万円)

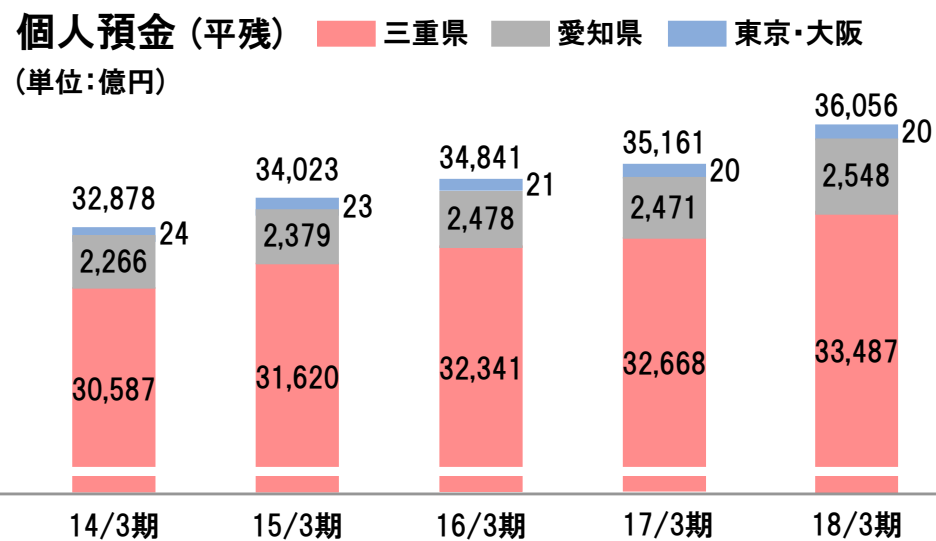
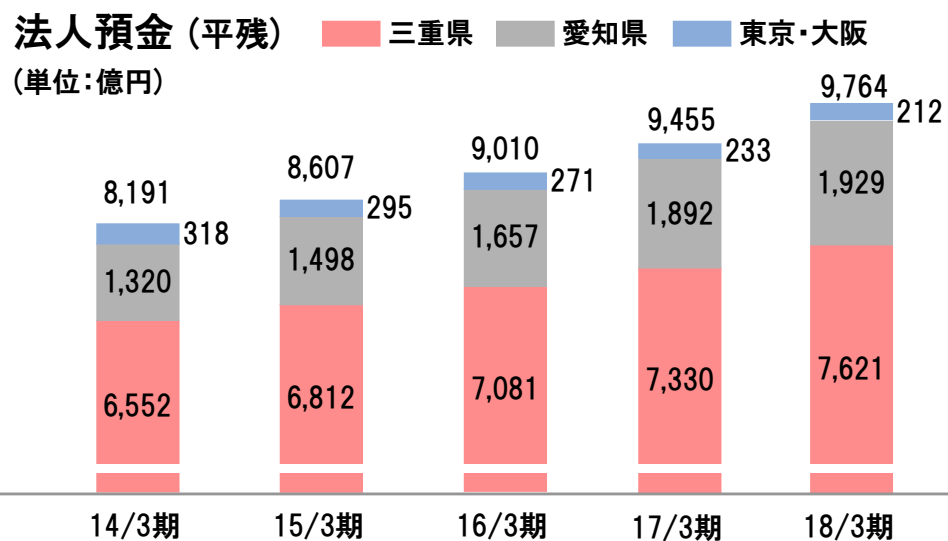
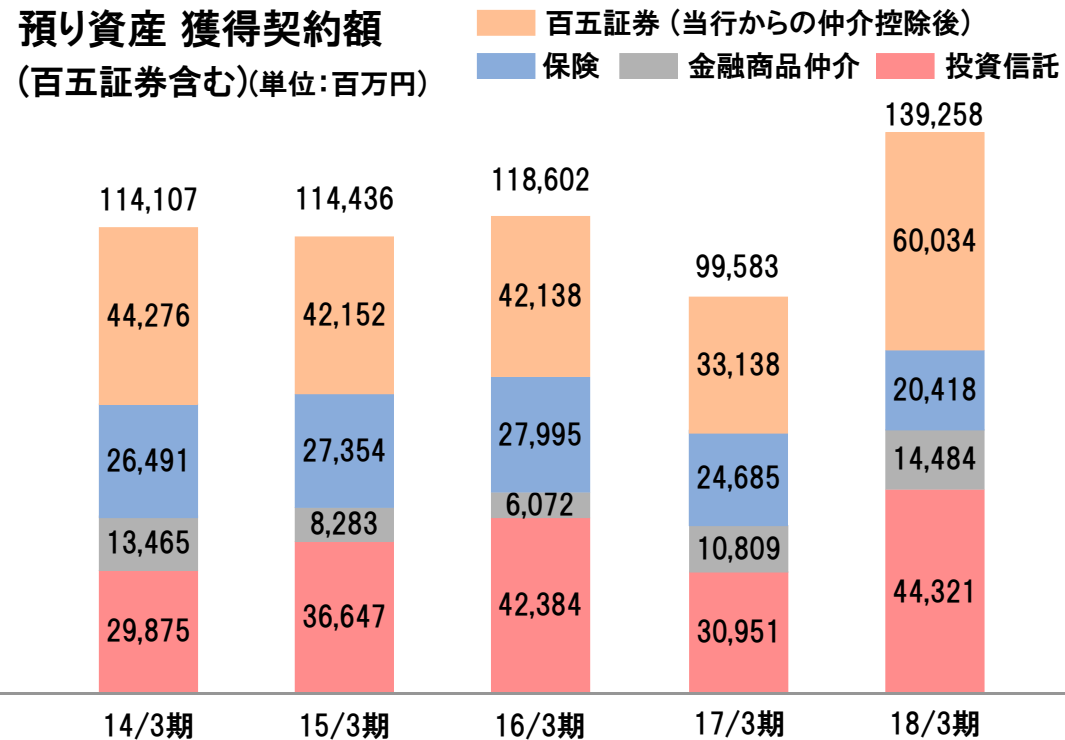
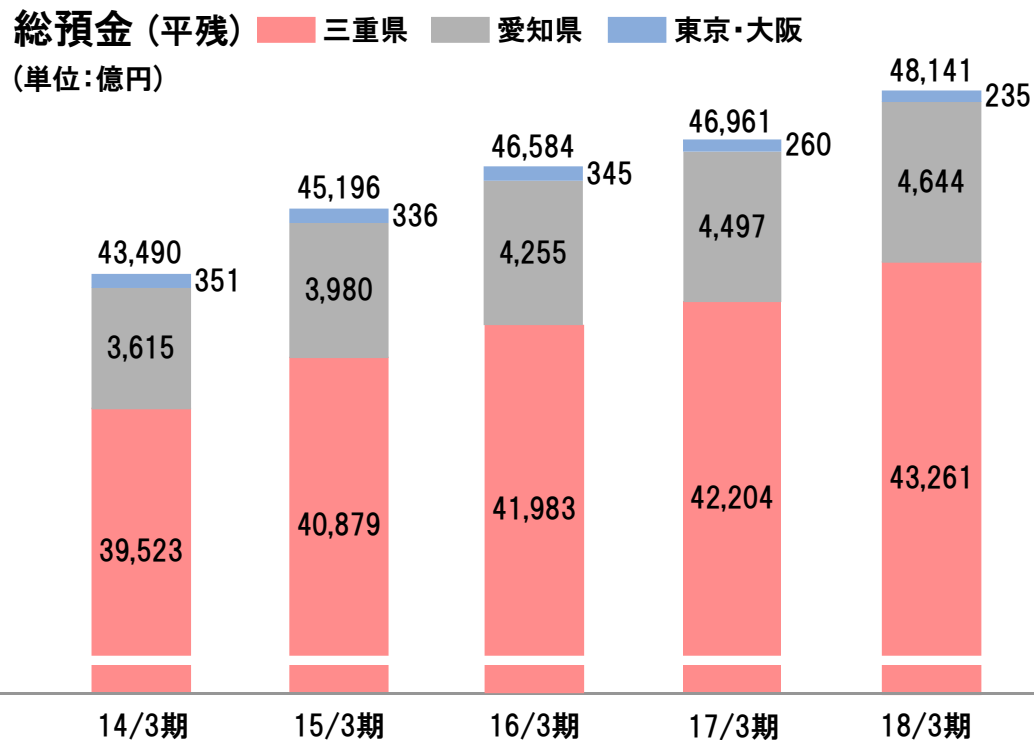
	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末
法人預金	769,646	792,017	817,514	852,381	897,550
円貨流動性	504,309	515,643	531,742	559,677	607,132
円貨定期性	262,360	272,149	280,270	286,610	284,375
外貨	2,976	4,223	5,501	6,093	6,043
個人預金	3,332,920	3,452,448	3,489,272	3,551,239	3,647,772
円貨流動性	1,547,703	1,636,971	1,685,030	1,798,213	1,900,053
円貨定期性	1,770,601	1,802,285	1,790,090	1,736,663	1,728,979
外貨	14,615	13,192	14,150	16,362	18,739
公金預金	104,621	127,313	108,116	112,305	145,611
円貨流動性	76,383	90,014	84,164	81,376	110,241
円貨定期性	28,237	37,298	23,952	30,928	35,370
外貨	0	0	0	0	0
その他	27,930	42,688	38,046	36,054	31,961
総預金	4,235,118	4,414,467	4,452,949	4,551,980	4,722,896
三重県内預金(※)	3,868,806	4,023,506	4,051,769	4,133,334	4,298,018
三重県外預金	366,311	390,961	401,180	418,645	424,877
東京・大阪	17,181	16,704	13,621	13,276	9,518
愛知	349,130	374,256	387,559	405,368	415,358
譲渡性預金	191,256	179,378	202,311	179,465	187,500

貸出金(未残)

(単位:百万円)

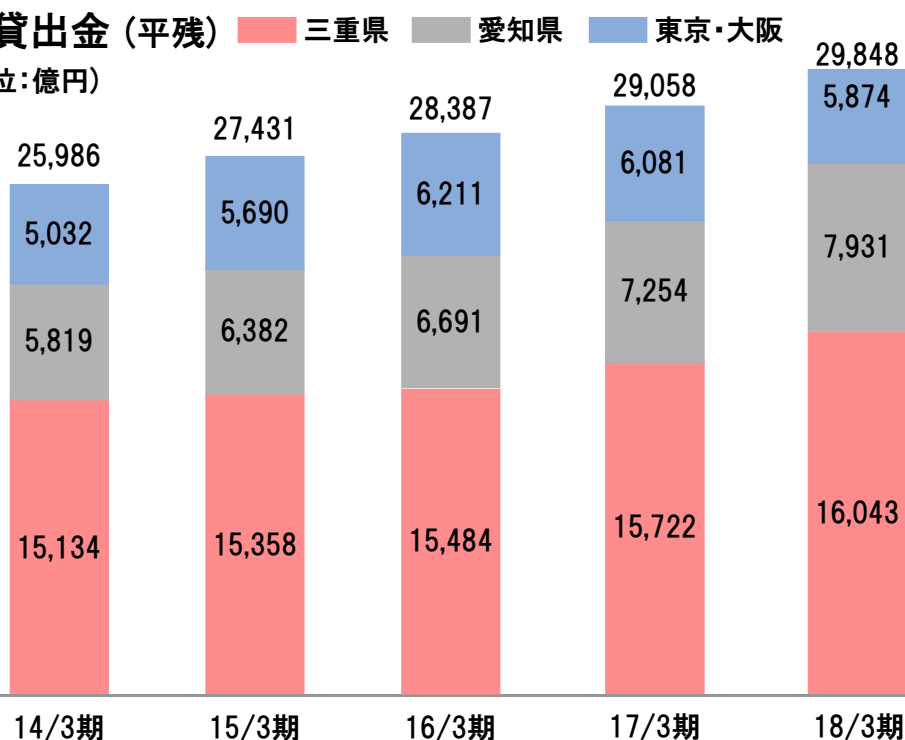
	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末
法人部門	1,716,590	1,761,131	1,796,820	1,793,112	1,837,194
大企業	734,977	703,672	670,007	615,873	597,913
中堅企業	74,374	71,858	67,247	65,736	70,576
中小企業	907,238	985,599	1,059,565	1,111,502	1,168,705
個人部門	718,749	788,485	845,213	909,265	1,014,861
公共公社	274,726	268,388	245,149	238,333	249,991
政府向け	12,983	6,733	2,862	1,491	120
その他	261,743	261,655	242,287	236,841	249,870
総貸出金	2,710,066	2,818,004	2,887,184	2,940,712	3,102,047
(政府向けを除く)	2,697,083	2,811,271	2,884,322	2,939,220	3,101,926
(オフショア勘定)	0	0	0	0	0
消費性ローン	697,856	768,703	826,295	891,264	997,845
住宅ローン	656,251	727,908	784,465	848,167	952,761
その他ローン	41,605	40,795	41,830	43,097	45,084
三重県内貸出金(※)	1,530,904	1,550,658	1,559,710	1,590,550	1,647,928
三重県外貸出金	1,179,161	1,267,345	1,327,473	1,350,161	1,454,118
東京・大阪	560,328	609,745	637,053	590,938	606,232
愛知	618,833	657,600	690,419	759,223	847,885

(※) 三重県内預金、貸出金には新宮を含む。



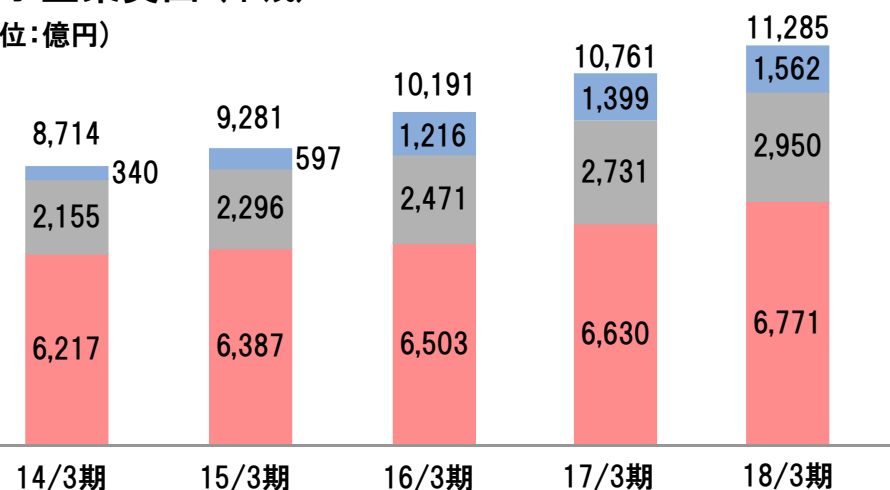
総貸出金 (平残)

(単位:億円)



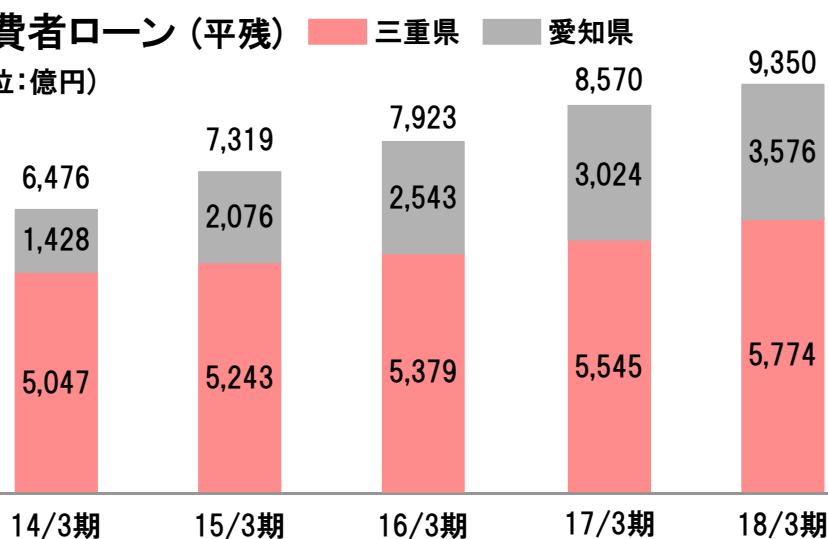
中小企業貸出 (平残)

(単位:億円)



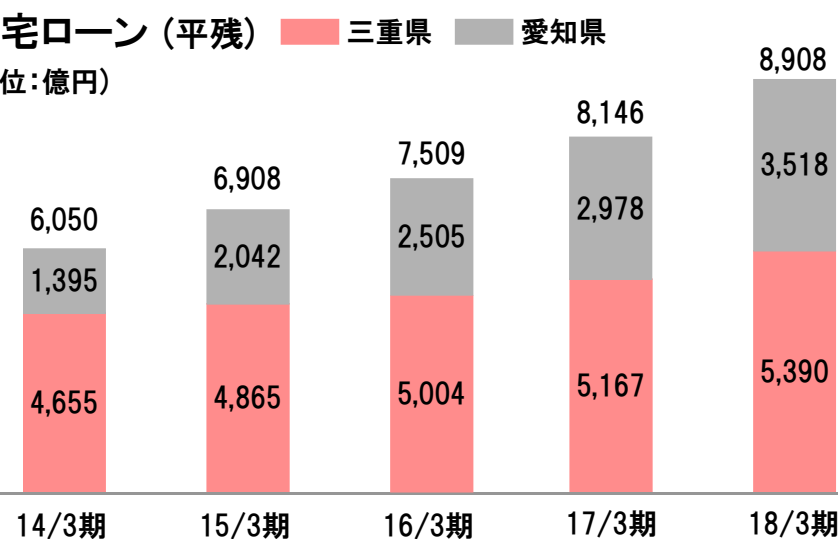
消費者ローン (平残)

(単位:億円)



住宅ローン (平残)

(単位:億円)



リスク管理債権の推移

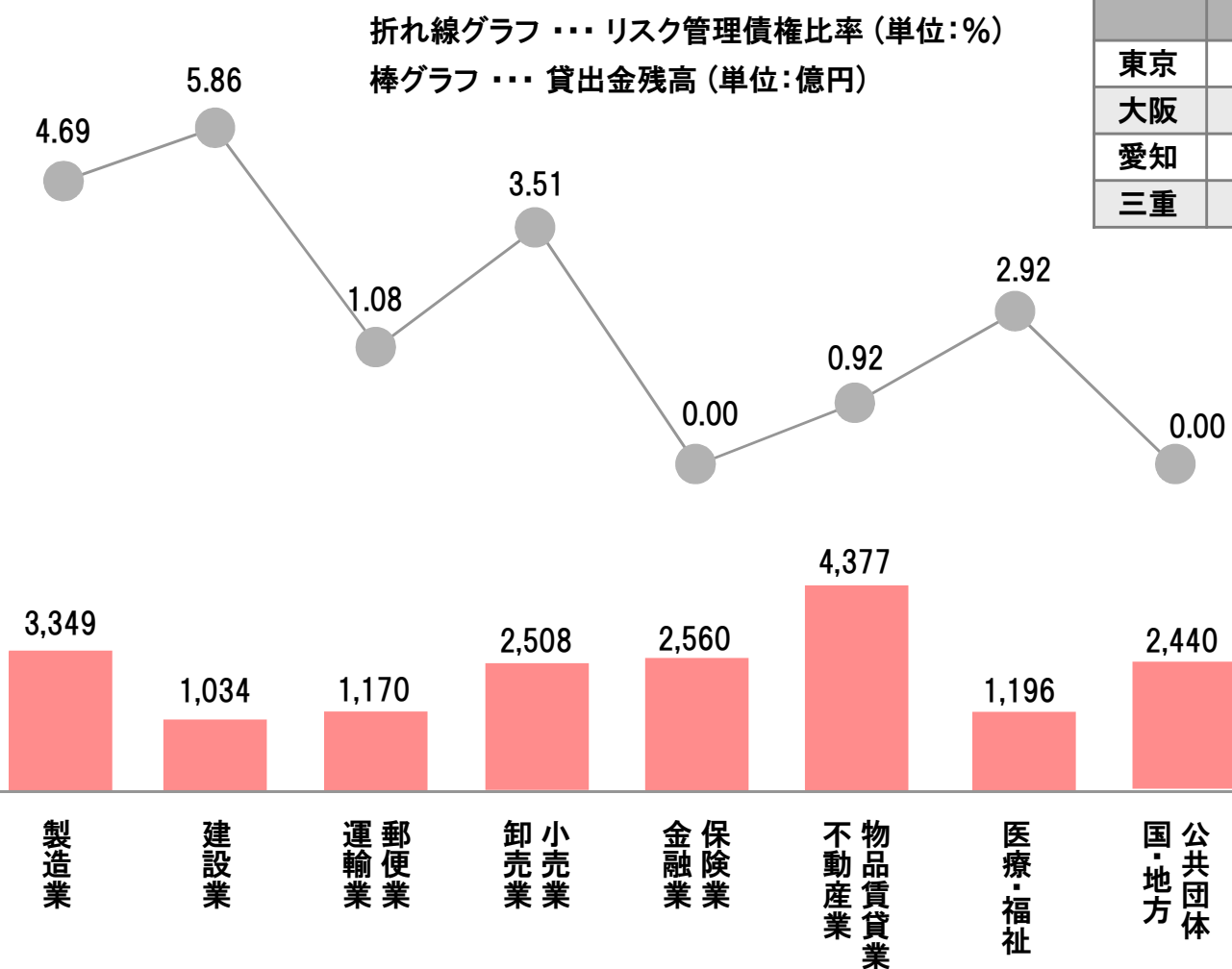
(単位:億円)

	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	前期比
リスク管理債権残高(合計)	732	678	614	602	518	▲84
リスク管理債権比率	2.70%	2.40%	2.12%	2.05%	1.67%	▲0.38P

<参考>

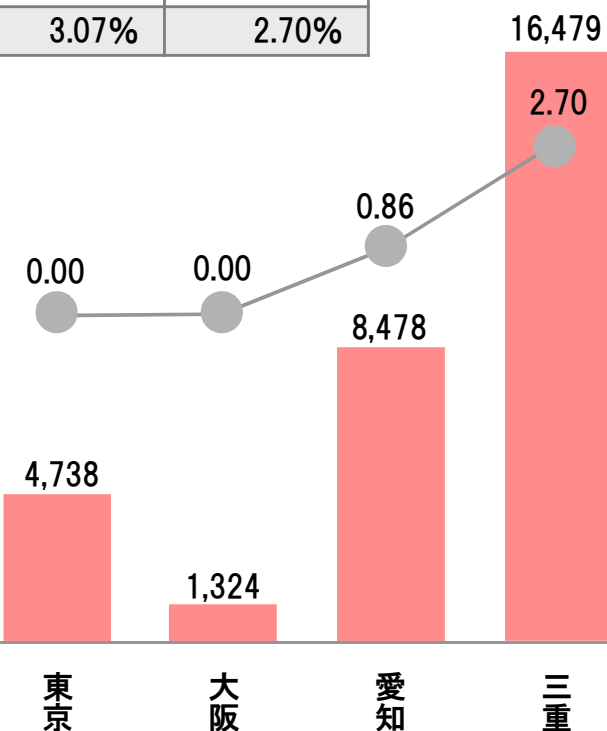
2018年3月末
開示債権比率 1.67%

主な業種別貸出金残高およびリスク管理債権比率

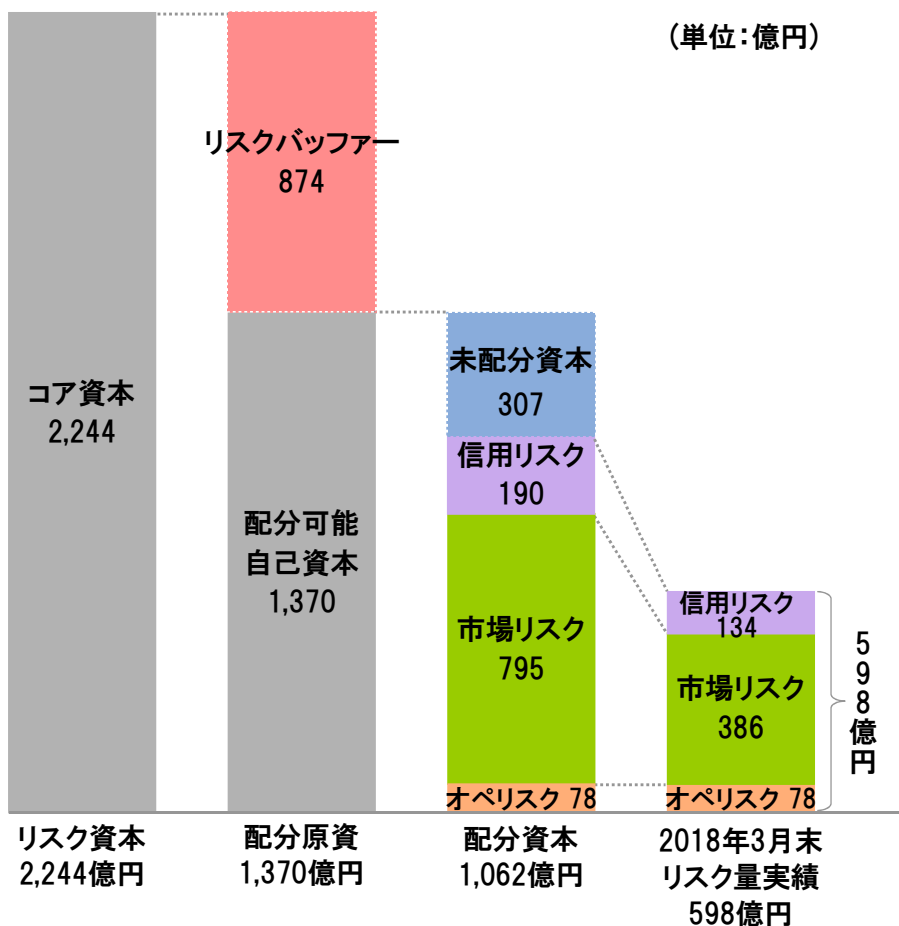


地域別リスク管理債権比率

	16/3末	17/3末	18/3末
東京	0.00%	0.65%	0.00%
大阪	0.00%	0.00%	0.00%
愛知	1.38%	1.10%	0.86%
三重	3.32%	3.07%	2.70%



- 統合リスク管理により、リスクを経営体力の範囲にコントロール。
- コア資本 2,244億円、配分可能自己資本1,370億円に対し、リスク量実績は598億円。
- 銀行勘定の金利リスク(IRRBB)の重要性テストにおいても、試算の結果、問題ない水準。



- * リスクバッファ：万が一の場合の備えとしてリスク限度枠に配分せず取り置く部分(自己資本比率4%相当額)
- * 未配分資本：配分可能自己資本のうち未配分の部分

リスク量の計算方法

	計測手法	信頼区間	保有期間
信用リスク(市場系与信を含む)	VaR	99 %	1年
市場リスク	政策投資株式	VaR ※	6か月
	金利・純投資株式・投資信託	VaR	3か月
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法		

※政策投資株式のリスク量は、評価損益考慮後
(政策株ポートフォリオの評価損益-VaR相当額)

IRRBB (上下パラレルシフト) の試算値 (2018年3月末)

	△EVE	算出方法
上方パラレルシフト	30億円	円貨：+100 bp、外貨：+ 200 bp
下方パラレルシフト	45億円	円貨：▲100 bp、外貨：▲ 200 bp
最大値	45億円	
比率	2.02%	

コア預金：内部モデルを使用

アウトライヤー比率 (2018年3月末)

金利リスク量 ※	45 億円
比率	2.01 %

※ 金利リスク量の算出方法
 円 貨：1 %タイル値(金利低下側)
 外 貨：99 %タイル値(金利上昇側)
 コア預金：内部モデルを使用

自己査定結果 (対象:総与信)						金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信) * 要管理債権は、貸出金のみ					リスク管理債権 (対象:貸出金)	
区分	与信残高	分類				区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率	区分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先	6 <3>	3	2	— (0)	— (2)	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権	64 <40>	34	29	100.00%	破綻先債権	6 <3>
実質破綻先	57 <36>	45	12	— (5)	— (21)						危険債権	393
破綻懸念先	393	248	70	74 (74)	要管理債権	67	26	5	47.30%	3か月以上延滞債権		
要注意先	要管理先	114	29	84						小計	524 <500>	304
	要管理先以外の 要注意先	873	338	535	正常債権	30,859	総与信に占める金融再生法に 基づく開示債権 (小計) の割合 … 1.67%		貸出金に占めるリスク管理債権 の割合 … 1.67%			
正常先	29,938	29,938					合計	31,383 <31,359>	【ご参考】 部分直接償却を実施した場合の 総与信に占める割合 … 1.59%		【ご参考】 部分直接償却を実施した場合の 貸出金に占める割合 … 1.60%	
合計	31,383 <31,359>	30,604	704	74 (80)	— (23)							

(単位:億円)

* 単位未満は切り捨てて、表示しております。

* 総与信:貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

* 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。

* 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を<>内に記載しております。

金融再生法に基づく開示債権残高の推移

(単位:億円)

	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	前年比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	97	115	81	79	64	▲15
危険債権	537	473	433	445	393	▲52
要管理債権	106	97	108	84	67	▲17
合計	740	686	623	609	524	▲84
不良債権比率	2.68%	2.39%	2.13%	2.04%	1.67%	▲0.37P

上段:債務者数 / 下段:与信額

単位:百万円

		2018年3月末時点の債務者区分									破綻懸念先以下への劣化比率	好転	劣化
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	バルク等				
2017年3月末債務者区分別与信額	正常先	185,414	158,907	573	40	81	131	7	25,675	7	0.12%	—	832
		2,802,842	2,475,102	12,073	1,499	1,875	618	134	311,538	117	0.09%	—	16,201
	その他 要注意先	2,284	485	1,396	16	75	7	—	305	2	3.59%	485	98
		95,709	14,983	65,198	1,240	2,188	332	—	11,765	36	2.63%	14,983	3,762
	要管理先	233	22	24	147	11	—	—	29	3	4.72%	46	11
		14,124	1,553	1,473	8,218	1,340	—	—	1,538	12	9.49%	3,026	1,340
	破綻懸念先	1,543	31	78	9	1,184	38	4	199	19		118	42
		44,551	347	2,464	176	33,320	735	79	7,426	438		2,988	815
	実質破綻先	461	5	2	—	3	279	10	162	24		10	10
		7,064	32	11	—	29	4,005	199	2,785	1,843		74	199
破綻先	33	—	—	—	—	3	11	19	14		3	—	
	850	—	—	—	—	44	149	657	587		44	—	
合計	189,968	159,450	2,073	212	1,354	458	32	26,389	69		662	993	
	2,965,144	2,492,019	81,222	11,135	38,754	5,737	563	335,712	3,035		21,117	22,319	

単位:先

	2013年上期	2013年下期	2014年上期	2014年下期	2015年上期	2015年下期	2016年上期	2016年下期	2017年上期	2017年下期
本部サポート対象先	77	80	72	64	59	56	45	44	40	46
営業店サポート対象先	315	307	322	320	315	352	361	343	308	293
ランクアップ数	30	34	23	23	23	25	21	21	28	25
ランクダウン数	26	20	25	26	16	19	28	19	11	12
開示債権増減額	▲8億円	57億円	5億円	▲7億円	▲6億円	▲25億円	12億円	0.04億円	▲24億円	0.88億円

百五クレジットポリシーの遵守 (2018年3月末)

(単位:億円)

区分	内容	規制値	遵守状況	
個人による貸家業向け貸出	総貸出金の7%以内	2,171	1,409	4.54%
その他の不動産業向け貸出	総貸出金の7%以内	2,171	1,898	6.12%
ノンバンク向け貸出	総貸出金の10%以内	3,102	1,376	4.44%
大企業向け貸出	東京・大阪営業部の大企業向け貸出の総額は総貸出金の20%以内	6,204	3,872	12.48%
固定金利貸出	期間5年を超える固定金利貸出の貸出総額(ヘッジ除く)に占める割合は15%以内	4,653	4,525	14.59%
1融資先与信残高	1融資先に対する与信の限度は、当行の自己資本の10%以内	224	220	9.80%
1企業グループ与信残高	1企業グループに対する与信の限度は当行の自己資本の25%以内	561	477	21.26%

業種別貸出金の推移

(単位:億円)

業種	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	業種別比率
製造業	4,236	3,831	3,686	3,455	3,349	10.79%
うち輸送用機械器具製造業	589	692	693	621	676	2.17%
農・林・漁・鉱・採石・砂利採取業	144	174	163	207	209	0.67%
建設業	1,039	1,057	1,024	1,026	1,034	3.33%
電気・ガス・熱供給・水道業	473	516	581	700	761	2.45%
情報通信業	181	182	181	174	106	0.34%
運輸・郵便業	1,012	966	986	1,004	1,170	3.77%
卸売・小売業	2,938	2,940	2,705	2,564	2,508	8.08%
金融・保険業	1,973	2,523	2,944	2,738	2,560	8.25%
不動産・物品賃貸業	3,143	3,397	3,571	3,880	4,377	14.11%
うち不動産業	2,170	2,323	2,559	3,003	3,307	10.66%
学術研究・専門・技術サービス業	136	134	137	129	137	0.44%
宿泊・飲食業	333	318	295	295	294	0.94%
生活関連サービス・娯楽業	231	241	259	228	242	0.78%
教育・学習支援業	79	75	65	72	74	0.24%
医療・福祉業	982	1,007	1,074	1,128	1,196	3.85%
その他サービス業	344	362	383	388	407	1.31%
国・地方公共団体	2,662	2,564	2,357	2,321	2,440	7.86%
その他	7,187	7,884	8,452	9,092	10,148	32.71%
業種別合計	27,100	28,180	28,871	29,407	31,020	100.00%

預金

貸出金

■メガバンクを含む

メガ	その他	信金	B銀行	A銀行	百五銀行	三重県	百五銀行	A銀行	B銀行	信金	その他	メガ
8.6	9.2	13.0	12.8	13.2	43.2		36.3	14.3	15.4	11.9	17.1	5.0

* 農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行の新宮支店は含まない。

(単位:%) (2017年9月末現在)

■メガバンクを含まない

その他	信金	B銀行	A銀行	百五銀行	三重県	百五銀行	A銀行	B銀行	信金	その他
10.2	14.2	14.0	14.4	47.2		38.2	15.1	16.2	12.5	18.0
21.3	23.8	7.1	9.3	38.5	桑名地区	26.8	9.1	9.6	19.9	34.6
7.3	12.8	7.3	35.8	36.8	四日市地区	30.4	29.3	10.1	12.8	17.4
7.7	7.2	14.8	24.1	46.2	鈴鹿地区	32.2	22.5	20.4	7.5	17.4
21.0	24.5	9.4	7.3	37.8	伊賀地区	33.4	4.9	11.3	25.0	25.4
7.6	8.9	12.8	7.6	63.1	津地区	57.0	12.5	14.9	5.1	10.5
5.3	17.5	28.3	2.3	46.6	松阪地区	33.4	4.7	33.0	16.6	12.3
10.2	7.9	17.8	2.7	61.4	伊勢地区	50.6	5.8	18.8	6.5	18.3
2.6	1.8	25.3	5.4	64.9	鳥羽志摩地区	60.5	2.1	29.9	2.1	5.4
5.6	33.5	28.3		32.6	紀州地区	28.0	32.8	28.6		10.6

* メガ、農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行の新宮支店は含まない。

(単位:%) (2017年9月末現在)

グループ全体での総合力強化

総合金融サービスの提供が可能！

グループ会社と連携して、業務の効率化を追求するとともに、グループ外でのさらなる収益確保を図ります。



本資料に関するお問い合わせ先
株式会社 百五銀行 経営企画部
広報CSR課 松岡 村岡
TEL (059)223-2326
FAX (059)223-2384
<https://www.hyakugo.co.jp/>

本資料には、予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、異なる可能性があることにご留意ください。
また、本資料に記載されている当行以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用
したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、
また、これを保証するものではありません。